

愛媛銀行の現況

2020年3月 ディスクロージャー誌



 愛媛銀行

プロフィール	1
ごあいさつ	2
経営理念／SDGs 宣言	3
頭取メッセージ	4
第 16 次中期経営計画	5
ビジネスモデル／ひめぎんプラットフォーム	6
事業の概況	7～8
リスク管理態勢について	9～10
コーポレート・ガバナンス	11～12
コンプライアンス（法令等遵守）の取組みについて	13
金融円滑化の取組みについて	13
配当政策について	13
進展する IT（情報技術）の取組みについて	14
中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて	15～20
TOPICS (1) 地方創生への取組み	21～22
TOPICS (2) お客さまサービスの向上を目指した取組み	23～24
特集：新型コロナウイルス感染症への対応	25
CSR／ESG への取組み	26～28
営業のご案内	29～32
各種手数料	33
愛媛銀行ネットワーク	34
愛媛銀行のあゆみ	35～36
役員	37
組織	38
株式の状況	39
従業員の状況	40
ATM ネットワーク	40
店舗一覧	41～42
店舗外現金自動設備設置場所	43

プロフィール (2020年3月31日現在)

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所在地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業	大正4(1915)年
資 本 金	213 億 65 百万円
預 金 等	2 兆 4,425 億円
貸 出 金	1 兆 7,067 億円
店 舗 数	112 店舗 (本支店 98、出張所 14)
行 員 数	1,341 名



愛媛銀行の行章 (昭和27年10月制定)

地元可愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを
図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結
ばれ、お客さまとともに、永遠の繁栄を表現したものです。



写真：本社社屋と研修所

変革への挑戦

当行の創業は、大正4年(1915年)に東豫無尽蓄積株式会社が設立されたことに始まります。以来、当行は一貫して、「思いやり」「相互扶助」といった無尽の精神と、「お客さまを第一に行員を大事にすることが繁盛のもとである」という創業者精神を大切に守りながら、ふるさと愛媛の発展に寄与してまいりました。

当行の使命は、地域の産業と人々の暮らしを支えていくことであり、持続可能な社会の実現に向け尽力していくという経営の根本は、これからも変わることはありません。

金融機関を取り巻く環境は激変しており、お客さまのニーズや社会的課題も多様化していますが、お客さまに信頼いただけるよう、私たち全員で知恵を出し合い、これからも、「お客さまや地域のため」に、そして、「ふるさと愛媛の未来を切り拓くため」に、新しいことに挑戦してまいります。

2020年7月

頭取

西川 義教



【経営理念】

ふるさとの発展に役立つ銀行

ふるさと銀行として、地域とのつながりを大切にし、お客さまのニーズに適応した、きめ細やかな総合金融サービスを提供することによって、ふるさとへの創造的貢献と発展のために役立ち、親しまれ、信頼される銀行となります。

たくましく発展する銀行

ふるさとしっかりと根を下ろしつつ、一段と高度化・多様化するお客さまのニーズに適確にお応えするために、業務を積極的に展開し、一層の経営効率化と健全経営を推進して、変化に強い強靱な体質をつくりあげます。

働きがいのある銀行

行員一人ひとりが自己研鑽を行い、革新的で創造性のある能力の向上を図り、それが反映できる職場環境をつくり、人材育成と組織強化をもって、地域になくてはならない銀行となります。

【SDGs 宣言】



愛媛銀行 SDGs 宣言

国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に基づき、金融サービスやすべてのステークホルダーとの対話・連携を通じて、地域の共通価値創造、社会的課題の解決を目指します。「ふるさと」とともに持続可能な社会の実現に努めてまいります。

- 社会的インパクト創出を意識した融資
- ESG 要素を考慮した事業性融資
- 地域特性に応じた適切な知見の提供、必要な支援

SDGs とは…



SDGsとは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

金融経済環境

国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けております。4月の緊急事態宣言以降、活動自粛による需要の落ち込みにより、企業の生産活動が急減し、業況の悪化が顕在化しており、雇用環境も、休業などに伴い従業員の収入が減少するなど、不安定になってきております。政府は、4月の月例経済報告で、約11年ぶりに「悪化」という厳しい表現を示しており、景気後退を阻止するため、約117兆円の緊急経済対策や追加の金融緩和などの様々な施策を打ち出しています。

愛媛県においても、インバウンドの減少などにより、

観光産業や小売、飲食などのサービス業の業況が悪化しています。また、交通機関の運休やサプライチェーンの機能低下などにより、ヒト・モノの動きが停滞した状況が続いており、他業種へも影響が広がっています。

当行では、休日相談窓口を設置し、行政や政府系金融機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症に関連した資金繰り支援などに、積極的に取り組んでいます。事態は長期化する様相を呈していますが、お客さまに寄り添いながら、地域経済の下支えに努めてまいります。

2019年度事業内容

当行及び子会社は、銀行業務を中核とし、これに付随する業務やリース業などの金融サービスに係る事業を営むほか、ベンチャー企業等への投資業務を行っており、厳しい経営環境の中、地域経済の活性化や地方創生に取り組んでまいりました。

2020年1月、山口フィナンシャルグループと『西瀬戸パートナーシップ協定』を締結いたしました。これまでとは異なる新たな価値の提供と持続的な成長戦略が求められる中、瀬戸内の主要産業である海事産業や製造業等を中心に、お互いの強みやノウハウを有効活用して、質の高い金融サービスを提供してまいります。

デジタル・トランスフォーメーションの推進では、電子決済代行業者と更新系APIにおいて連携を開始しました。また、『ひめぎんアプリ』の取扱いを開始し、当行独自の新たなサービスを提供しております。今後も、様々なデジタル関連業者との連携を進め、お客さまの利便性を追求してまいります。

個人のお客さまへのサービスについては、大和証券

と協働し、非対面取引で完結する「ダイワファンドラップオンライン」の取扱いを開始いたしました。また、コールセンター「ひめぎんダイレクトセンター」を新設するなど新たな営業チャンネルも拡充してまいりました。

当行のSDGs・ESG活動では、2020年3月、当行の企業価値の向上や地域活性化に向けた取組みが、全国の地域金融機関において、模範となる好事例として高く評価され、環境省が支援する「21世紀金融行動原則」の最優良取組事例で運営委員長賞を受賞しました。今後もSDGs活動の実践や啓発活動を積極的に展開し、「ふるさと」とともに持続可能な社会づくりへの取組みの輪を広げてまいります。

人材育成については、日本政策金融公庫やメガバンクなどの金融機関のほか、異業種との人事交流を積極的に実施しております。目まぐるしく変化する時代に、多様な課題を解決できる人材を育成し、質の高いお客さまとの伴走型コンサルティング集団を目指し、より一層の取組みを進めてまいります。

当行の対処すべき課題

私ども地方銀行を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行など、社会構造の変化や超低金利政策の長期化により、厳しい状況が続いています。加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中において、解決すべき課題は多岐にわたっております。

愛媛県においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々に独自の協力金を創設するなど、様々な施策を打ち出しております。また、労働人口減少への対策として、AI・IoT等の成長産業の創出や、5G等次世代通信技術産業への参入促進など、デジタルシフトへの対応を進めているほか、雇用環境向上のために、愛媛の魅力PR活動や事業承継への支援など、交流人口の創出・拡大にも取り組んでいます。

このような環境の中、当行としては、新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の方々の資金繰り支援に万全を期すとともに、新型コロナウイルス終息後の地域経済の再起動に向けて全力で取り組んでまいります。

今年度は、第16次中期経営計画の最終年度となります。引き続き、お客さまとの伴走型コンサルティング集団として、地域課題を解決するためのソリューション営業に努め、地域社会との共通価値を創造していくため、あらゆるニーズに対応できる態勢を構築し、全行員が一層の考動改革を進めてまいります。

今後とも、引き続きご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

頭取 西川義教

第 16 次中期経営計画（2018 年度～2020 年度）

〈テーマ〉

変革への挑戦 ～すべてはお客さまのために～

基本方針

1. お客さまとの共通価値創造

お客さま本位の良質な金融サービスを提供することで、企業の課題解決や個人の資産形成等をお手伝いし、結果として、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。

2. 生産性の向上

お客さまへの提案や地域貢献にかけける時間を創出するため、事務の見直しや営業体制の再構築を図っていきます。

3. リスク管理・ガバナンスの強化

リスク管理の重要性に鑑み、経営管理態勢の高度化により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていきます。

重点方針
3 本柱

収益構造改革

- フィービジネスの拡充（新たな領域の開拓）
- 資金運用力の強化
- コアビジネス（強み）の強化
- お客さまとの接点拡大

お客さま本位の業務改革

- 生産性のさらなる向上
- 本部による営業店サポート強化
- 経営資源の再配賦
- 戦略的投資の強化

役職員の行動改革

- お客さまとの時間の拡大
- お客さま本位の提案力の強化
- お客さまニーズの実現力の強化
- 働き方改革・ダイバーシティの推進

重点戦略

個人営業戦略

法人営業戦略

有価証券市場戦略

エリア戦略

チャンネル戦略

BPR 戦略

人材育成活用戦略

目指す姿

地域・お客さま・株主にとってかけがえのない銀行

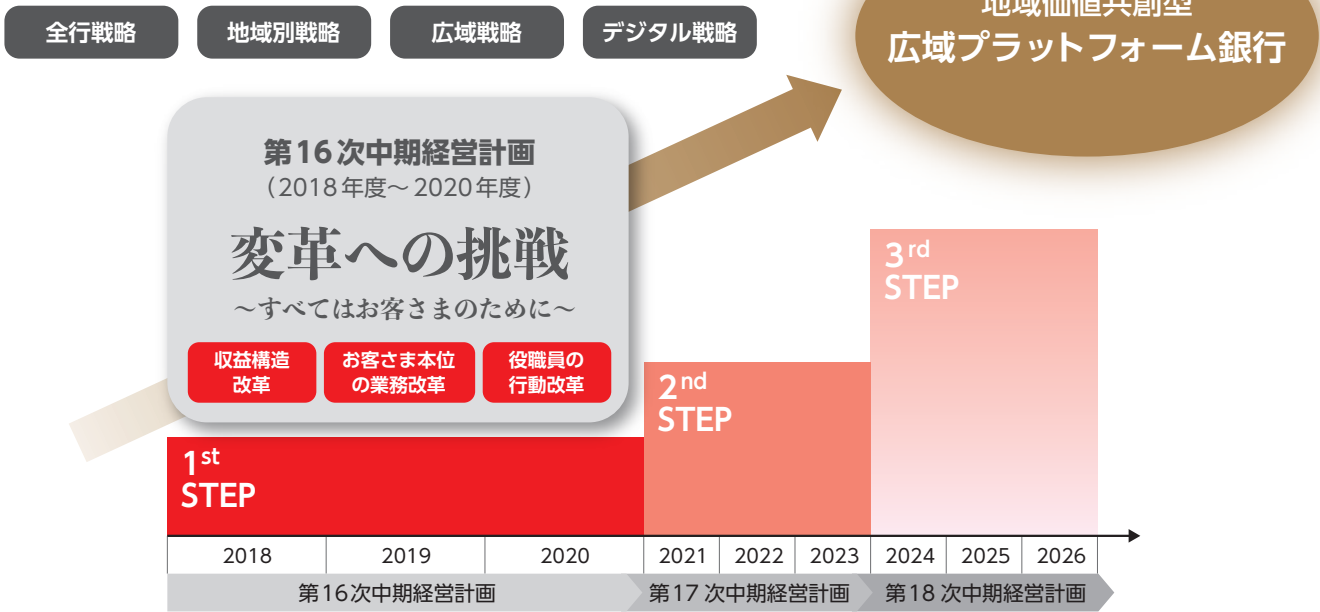
当行が目指す「地域・お客さま・株主にとってかけがえのない銀行」とは、「地域」、「お客さま」、「株主」をはじめとする各ステークホルダーの皆さまから必要（かけがえのない）とされる銀行です。

経営理念に基づき、「お客さまとの共通価値創造」、「生産性の向上」、「リスク管理・ガバナンスの強化」を当行の隅々までしっかりと根付かせ、ご期待に応えられるよう努めてまいります。

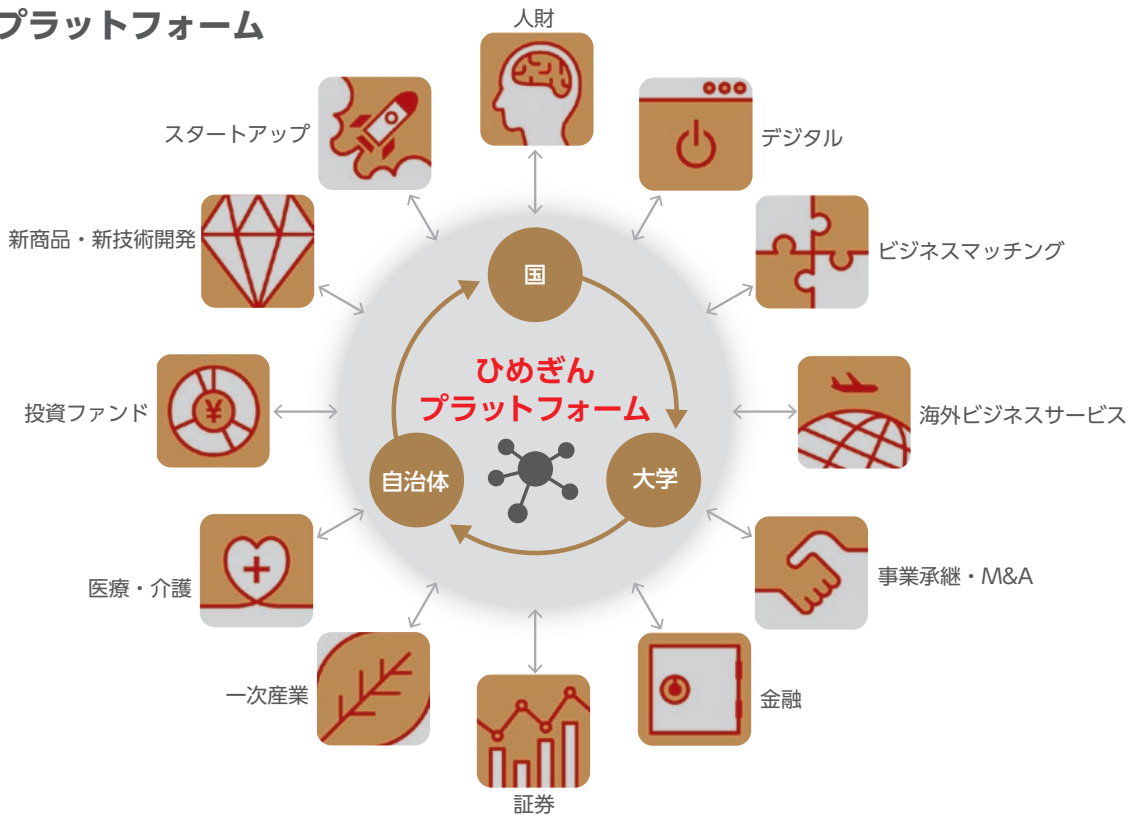
ビジネスモデル

成長戦略

「地元戦略」並びに「新連携等による金融プラスワン戦略」の広域展開等により、当行独自のプラットフォームを形成し、「質の高い伴走型コンサルティング集団」として、地域のリスクを積極的に取ることで、地域価値の共創を実現する。



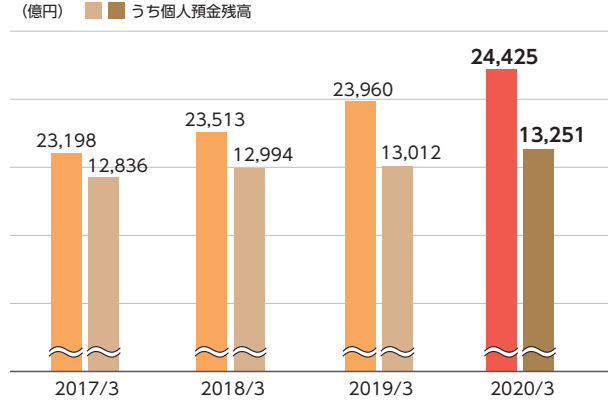
ひめぎんプラットフォーム



『ひめぎんプラットフォーム』とは、お客さまからの多様なニーズに応えられるよう、様々な分野で、外部のパートナー機関と手を組みながら、質の高いコンサルティングを行う、新連携によるプラスワン戦略のことです。

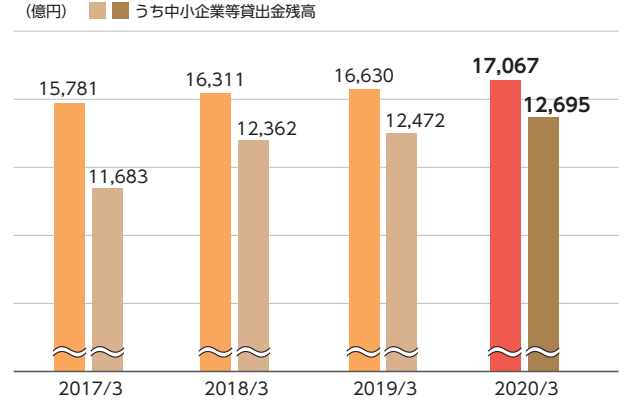
預金等(譲渡性預金含む)の残高(単体)

預金等は、法人・個人預金ともに増加し、前年同期比+465億円(+1.9%)となりました。



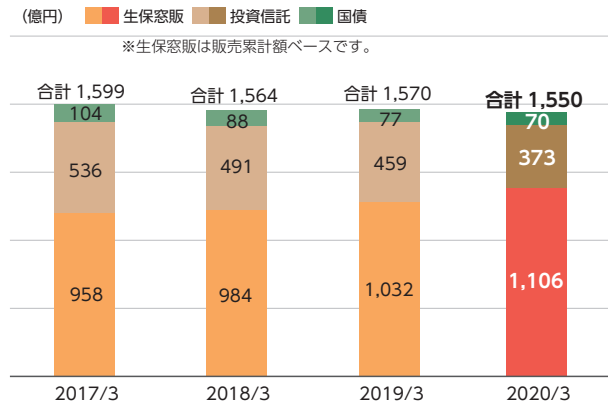
貸出金の残高(単体)

貸出金は、中小企業向け貸出を中心に積極的な貸出に努め、前年同期比+437億円(+2.6%)となりました。



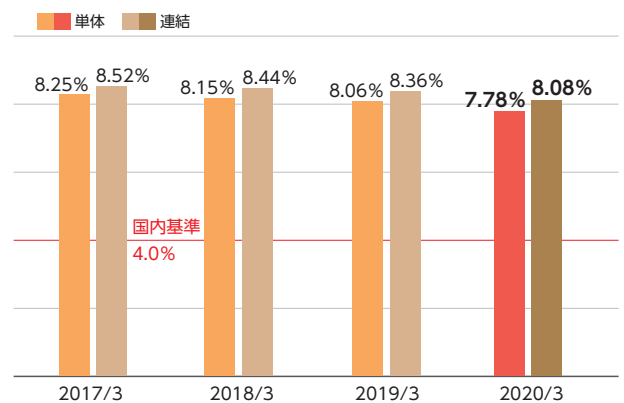
預り資産の残高

預り資産は新型コロナウイルスの影響で相場が急落し、投資信託の時価が減少したことから、前年同期比△19億円(△1.2%)となりました。



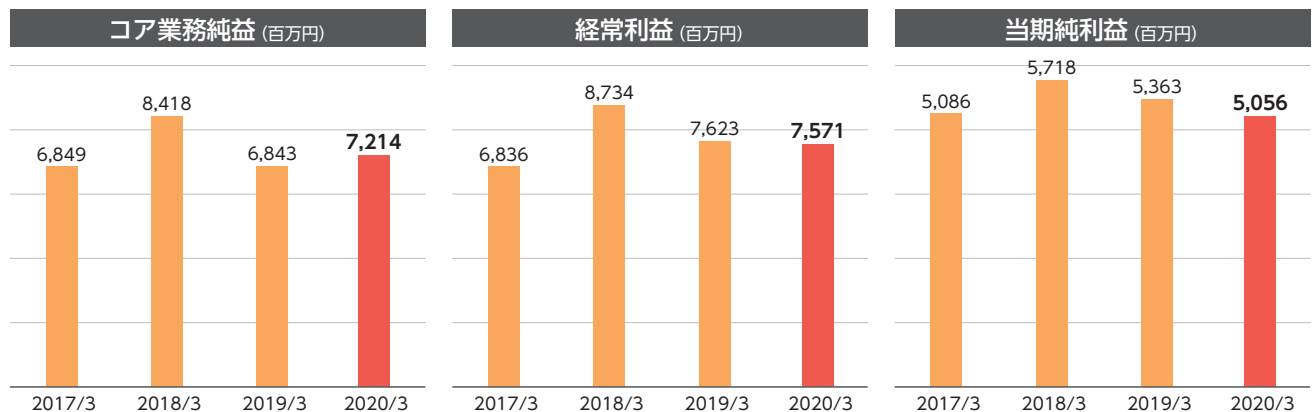
自己資本比率

2020年3月末の自己資本比率は、国内基準(4%以上)を大きく上回り、高い健全性を維持しています。



利益の推移(単体)

積極的な中小企業向け貸出や効率的な資金運用に努めた結果、以下の業績となりました。当期純利益は、安定して50億円を上回る水準で推移しております。



(注) 記載金額は表示している単位未満を切り捨てて表示しております。
また、増減率は表示している数値未満を切り捨てて表示しております。

連結情報 (2020年3月期)

● 主要な経営指標

連結経常収益	47,821 百万円
連結経常利益	8,678 百万円
連結当期純利益	5,668 百万円
連結自己資本比率	8.08%

● 連結子会社 4社

ひめぎんビジネスサービス(株)
(株)ひめぎんソフト
ひめぎんリース(株)
(株)愛媛ジェーシービー

● 持分法適用非連結子会社

えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2013
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

格付 (2020年3月31日付)

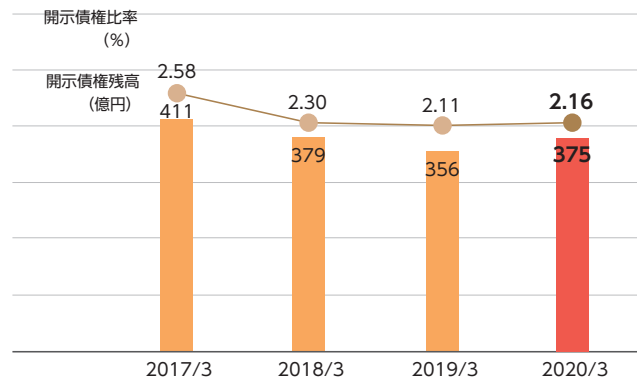
当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A-」の格付を取得しています。「A」の定義は、「債務履行の確実性が高い」です。

1	AAA
2	AA
愛媛銀行	A(シングルA) ◀10段階の上から3番目
4	BBB
5	BB
6	B
7	CCC
8	CC
9	C
10	D

金融再生法に基づく開示債権の残高と比率 (単体)

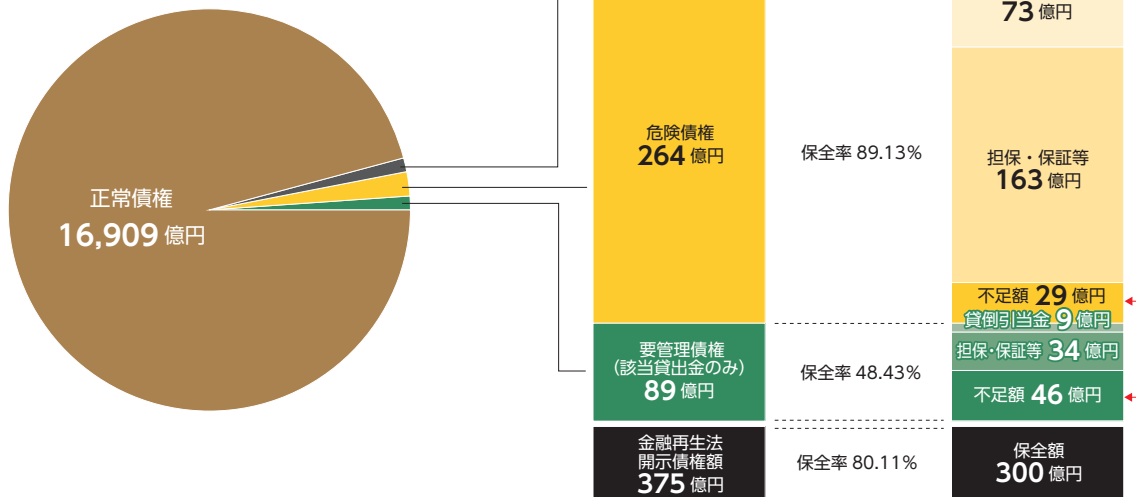
2020年3月末の金融再生法に基づく開示債権残高は19億円増加し、開示債権比率は2.16%(前年同期比+0.05%)となりました。

(注) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。



金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

健全性確保の観点から、積極的に引当処理を実施しています。また、引当されていない部分については、自己資本により十分カバーされています。



(注1) 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金。
(注2) 記載金額は表示している単位を四捨五入して表示しております。

80.11%が保全されています。
保全されていない54億円は、自己資本にて十分カバーされています。

リスク管理態勢について

金融の自由化・国際化の進展、金融技術や情報通信技術の発達に伴って、銀行が直面するリスクは多様化・複雑化しております。このような環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、リスクを経営体力に見合った適正水準にコントロールした上で収益を追求する、バランスの取れた経営をめざしております。

こうした経営方針のもと、リスクを適時適切に管理するため、取締役会で定めた「リスク管理基本方針」に基づき、組織横断的なリスク統括部署としてリスク管理部を設置し、各種リスクを総合的に管理する態勢を整備しております。

経営上の重要なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクについては、それぞれ管理部署及び管理手続を定め、これに基づく管理を行っております。さらに、これらのリスクをリスク管理部が統合的に評価し、総体として経営体力の範囲内に収まっていることを確認するとともに、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」で、銀行全体のリスクを横断的に分析・検討し、リスク管理の高度化を図っております。

また、リスク管理の実効性を担保するため、監査部がリスク管理体制の適切性・有効性を定期的に監査し、取締役会に報告しております。

当行の主なリスク管理態勢は次のとおりです。

信用リスク管理態勢

■信用リスクの定義

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

●審査体制

業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した融資基本行動規範（クレジットポリシー）を規定するとともに、審査関連部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しております。

なお、審査部門は、個別債務者（グループを含む）毎に信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図り、同時に、特定の業種については、業種別クレジットラインを設定し、特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を担当する審査第一部。地場産業である海運業に対する与信管理については、海運業に精通した専門スタッフによる、貸出先の間接管理や業界動向の分析・情報収集を行うことなどを担当する船舶ファイナンス部。経営改善に取り組むお取引先の経営体質強化支援を目的として、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を発揮しつつ、地域経済活性化への積極的な取組みを担当する審査第二部の3部体制としております。

●資産の自己査定

自己査定については、自己査定基準及び償却・引当基準を定めるとともに、格付自己査定システムの活用によ

り、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行える態勢として、タイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金として計上しております。

●信用リスクコントロール

「信用格付制度」を活用し、個別債務者に対する厳格な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしております。

※「信用格付制度」とは

「信用格付制度」では、財務状況に対する定量的評価と経営環境などに対する定性的評価等をもとにお取引毎に信用リスクを管理する個別与信管理と、小口の事業性・消費性・消費性・消費性の信用リスク管理を集合的に管理するリテール管理を行っております。

「信用格付制度」は、ポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、取引先の信用状態変化の把握や融資判断の迅速化・効率化に活用されています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の取組み

当行では、AML/CFT対策委員会を定期的に開催し、2018年2月に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に加え、2019年4月に公表された改正ガイドラインに基づき、国家公安委員会の公表する犯罪収益移転危険度調査書やFATF声明等を参考に、多様化するマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に向けたリスク管理態勢の高度化に努めております。

ALM管理 (資産・負債の総合管理) 並びに市場リスク管理・流動性リスク管理態勢

金融技術革新が進む中、多様化するリスクに対応しつつ適正な利益を確保するため、当行はALM委員会を定期的に開催しております。ALM委員会では、予想されるリスクを把握し、金利・為替予測に基づく収益とリスクのシミュレーション等を行って対応策を検討し、リスクに見合った収益の確保に努めております。

ALM分析は、最新のリスク管理システムを活用して、金利や株価の変動に伴う市場リスクや流動性リスクの総合的な把握、経済・金融環境分析による金利シナリオ作成、統計的手法による将来の収益・リスクの把握を行うなど、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、取締役会で決定した基本方針に基づき、市場リスク・流動性リスクの管理態勢を確立しております。

今後ともALM管理態勢を一層充実させることにより、収益・リスクの最適バランスの確保に努めてまいります。

オペレーショナル・リスク管理態勢

■オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、あるいは地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ適切に管理するため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類して、それぞれのリスク管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が各リスク管理部門を統括する体制としております。

●事務リスク管理

■事務リスクの定義

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによって当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、迅速かつ正確な事務が経営の土台であること並びに情報管理の重要性を強く認識し、事務ミスや事故・不正をなくすため、人材育成、規程・マニュアルの整備、システムチェックの強化を図ることはもちろん、日頃の事務指導や教育体制の充実等に努めております。

当行では、情報資産を適切に保護するための基本方針であるセキュリティポリシーや具体的な運営ルールを定め、情報システム及び情報資産の重要性に応じた管理態勢を整備しております。

特に重要なシステムについてはバックアップセンターを確保し、地震などの大規模災害で万一被災しても、継続して業務が遂行できるよう万全を期しております。

お客さまの重要なデータについても、暗号化や外部からの不正アクセスの防止策を講じて厳格なセキュリティ管理を実施しております。また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害等の未然防止に努めております。

●システムリスク管理

■システムリスクの定義

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクをいいます。

●サイバーセキュリティについて

サイバーセキュリティリスクについてはサイバーセキュリティ管理部門 (CSIRT [シーサート] (Computer Security Incident Response Team)) を設置し、ホームページやメール環境の第三者評価や、行員向けのサーバー訓練を実施するなど、セキュリティリスク事案にかかる未然防止・事案発生時の態勢を構築運営しております。

危機管理態勢について

以上のリスク管理態勢に加えて、地震等の大規模災害や新型インフルエンザの流行といった不測の緊急事態に適切に対応するため、業務継続計画 (BCP) をあらかじめ策定し、緊急時に優先的に継続すべき重要業務を特定するとともにその具体的対応体制を定めております。今般世界的に大流行を引き起こした新型コロナウイルス感染症の拡大についてもこれら業務継続計画に準拠し、適切な対応に努めております。

加えて、昨今高まっているサイバーテロを始めとしたインターネット上の脅威に対応するため、システム管理態勢の強化及び外部機関と連携を行っております。

また、平時から緊急時を想定した訓練等を実施し、緊急時にはお客さまの安全確保を最優先するとともに、お客さまが必要とされる金融サービスを継続できる態勢の強化に取り組んでおります。

基本的な考え方

1. 当行は、お客さま、株主・投資家の皆さまなどステークホルダーの方々との双方向の建設的な対話を促進し、これにより持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図ることを最重要課題のひとつとして、以下のような基本的な指針に沿って取り組んでまいります。
 - (1) ステークホルダーとの対話に努め、IRの担当部署を企画広報部とし担当役員を定めております。
 - (2) 上記対話の内容については、広く全行的に共有するとともに業務担当部署を中心として、横断的に対応いたします。
 - (3) 株主総会は、株主との重要な対話の場であると位置付け、株主の利便性等を考慮した運営を行うとともに、IRを含め十分な情報開示に努めてまいります。
 - (4) 当行グループは、ステークホルダーとの対話において把握した意見について、重要性に応じ経営陣幹部や取締役会に報告いたします。
 - (5) 重要情報については、適時かつ公平に広く開示することとし一部の株主やステークホルダーに対してのみ提供することがないよう情報開示に関する法令等を遵守し適切な開示に努めております。
2. 当行は、コンプライアンスを基本に、内部統制によるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、業務の有効性と効率性を確保してまいります。
3. 当行は、各種リスク管理手法を高度化することで、リスクに見合う適正な自己資本を確保し、健全性の向上に努めてまいります。
4. 社外役員と他の取締役との連携を高め、監督機能の実効性を確保しております。

企業統治の体制の概要等

当行は、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの目的と位置づけ、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築及び強化を図るため、基本方針として次のとおり取り組んでおります。

当行の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役は4名）で構成されております。なお、社外取締役4名は独立役員に指定されております。

当行は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含めた4名の監査役で構成されており、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しその職務の執行状況を検証しております。

業務運営上では、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会などを設置し、内部監査部門も出席して、それらの運営状況の監視を行っております。

取締役会

原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

内部監査

業務部門から独立した監査部を設置し、本部、営業店並びに連結子会社に対して、内部監査を実施しております。監査結果については原則月1回開催される報告会にて、取締役会及び監査役会まで報告される体制となっております。

外部監査

会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結して厳正な監査を受けております。当行の第116期（2020年3月期）における監査業務を執行した公認会計士は、宮田八郎公認会計士、堀川紀之公認会計士の2名の業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他（他の専門家）10名で継続監査年数は全員7年以内となっております。また、同監査法人は、業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査役、監査部及び会計監査人

相互の連携を密にし、監査結果についても情報を共有化し、効率的な監査を実施しております。

ガバナンス委員会

中長期的な企業価値向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの高度化と取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公正性・客観性を高めることを目的とした、取締役会の諮問機関です。委員の過半数は社外役員で構成されております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの重要性を認識し、経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、コンプライアンス態勢の確立を図ることを目的としております。頭取を委員長として原則月1回開催し、コンプライアンスに係る問題点等について検討・協議を行っております。また、各部、営業店においては、「コンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの徹底に努めております。

リスク管理委員会

銀行の業務で発生する各種リスクを正しく認識・把握し、かつ適切な管理を行うことにより、経営の健全性確保と安定した経営基盤の確立を図ることを目的としております。リスク管理統括責任者を委員長として原則月1回開催し、各種リスクに関する対応方針、対応策の検討・協議を行っております。

AML/CFT対策委員会

マネー・ロンダリング及びテロ資金供与（以下、これらの行為をあわせて「マネロン等」という）等対策の重要性を認識し、経営上の最重要課題と捉え、全行的に、リスクの特定、評価、低減措置が実効性のあるものとなっているか、その対応状況を一元的に把握・分析・評価し、マネロン等対策に係る問題点等について検討・協議を行うことを目的とし、マネロン等統括責任者を委員長として、毎月1回以上開催しております。

ALM委員会

市場関連リスクについて、分析、検討することを目的としております。企画広報部担当役員を委員長として原則月1回開催し、分析、検討に併せて、常務会に対し提言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当行は、地域金融機関として高い公共性を有していることから、その社会的責任や使命を適切に果たしていくため、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定め内部統制システムの整備に努めております。

取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、法令等遵守を経営の最重要事項のひとつとして位置づけ、リスク管理部担当取締役をコンプライアンス統括責任者とするとともに、子会社を含むグループ全体を対象として、コンプライアンスに関する教育・指導・チェックを実施しております。

また、コンプライアンス体制の充実・強化を図るため、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会は法令等遵守に関する事項について協議のうえ、取締役会に報告・付議しております。

役員による違法行為の未然防止と早期発見を図るため、行内のリスク管理部、行外の弁護士事務所及び監査役を「企業倫理ホットライン」の窓口としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務部門から独立した監査部（2020年3月末現在15名の人員）を設置し、本部、営業店並びに連結子会社に対して、内部監査を実施しております。監査結果については原則月1回開催する内部監査報告会において、経営トップにまで報告される体制となっております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠した監査計画に従い、取締役、監査部、その他必要な部署等からその職務の状況を聴取し、業務執行に関する重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務執行状況を監査しております。

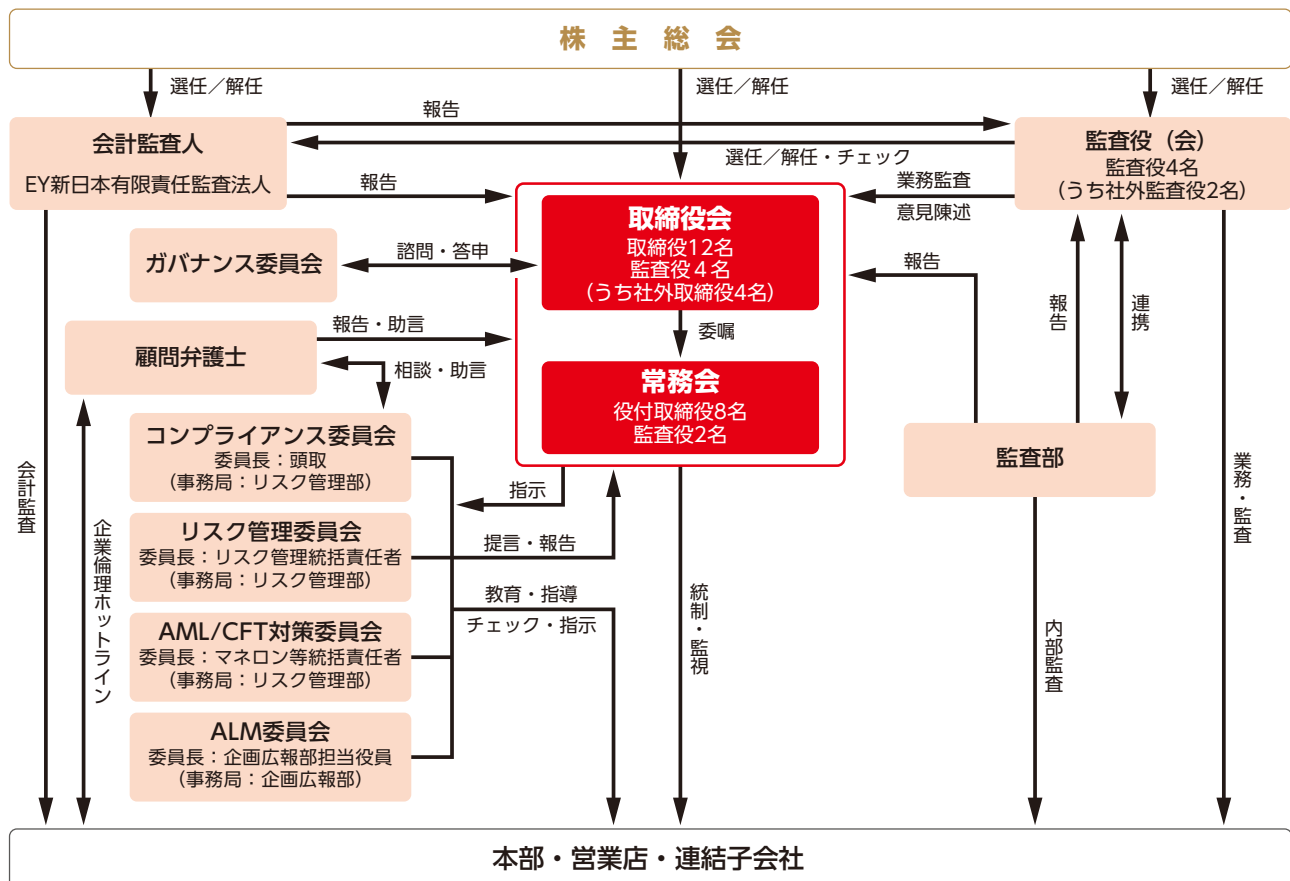
常勤監査役は、永年、銀行業務や金融行政に従事した経験を持ち、財務・会計に関する相当の知見を有しております。

外部監査については、会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結して厳正な監査を受けております。当行の第116期（2020年3月期）における監査業務を執行した公認会計士は、宮田八郎公認会計士、堀川紀之公認会計士の2名の業務執行社員となっております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他（他の専門家）10名となっております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当行の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は相互の連携を密に行い、監査結果についても情報を共有化し、効率的な監査を実施しております。

■コーポレート・ガバナンス体制の概要（2020年7月3日現在）



コンプライアンス（法令等遵守）の取組みについて

コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、組織的な取組みを行っております。

基本的な考え方

当行では、高い公共性を有する金融機関として、社会的責任や使命を適切に果たしていくため、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全役職員が一丸となって内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

今後も、より一層実効性あるコンプライアンス態勢を推進し、お取引先、株主、地域の皆さまの信頼をゆるぎないものにしたいと考えております。

コンプライアンス態勢

当行では、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかわる諸問題に取り組んでおります。

本部各部・各営業店にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス状況のチェックやコンプライアンス店内研修を実施するなど、コンプライアンスの徹底に努めております。

コンプライアンスを統括する部署としてリスク管理部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス状況の一元管理、コンプライアンスに関する指導・教育などの活動を行っております。

また、各種法令の改正等に関しては、関係部署が連携し、適切に対応しております。

コンプライアンスに関する諸施策

コンプライアンスの具体的な手引書としての「コンプライアンス・マニュアル」及び具体的な行動指針である「ひめぎん行員としての行動規範」を全役職員に配布し、研修等を通じて、コンプライアンスに関する知識の習得及び意識の向上に努めております。

また、コンプライアンスの実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス態勢の充実・強化に取り組み、進捗状況をコンプライアンス委員会、取締役会に報告し実効性を検証しております。

さらに、頭取はじめ経営陣が会議、研修、臨店などあらゆる機会を捉えて、職員のコンプライアンスマインドの向上に努めております。

本部集合研修においては、原則として、すべての研修にコンプライアンスに関する講義を取り入れ、周知徹底を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス自己チェックを実施し、更なる意識の高揚を図っております。

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応については、企業倫理の確立に資するための最重要課題であるとの認識に立ち、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、関係遮断に努めております。

金融円滑化の取組みについて

当行は、金融の円滑化の取組みについては、重要な社会的使命の一つと位置づけ、お客さまに対する円滑な資金供給や貸出条件の変更等及び経営改善に関する支援等に努めております。

当取組みについては、中小企業金融円滑化法の施行以前より実施、継続しており、金融円滑化法の期限到来後においても、恒久的に取り組んでまいります。

配当政策について

社会性・公共性を求められる金融機関として安定的な配当の継続を重視しております。

第116期の配当につきましては、安定配当を基本方針とし、中間配当・期末配当ともに、従来と同様の配当水準である1株15円00銭としました。従いまして、通期の配当総額は1株30円00銭となります。

なお、2006年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限が撤廃されましたが、現在のところ、当行では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

進展するIT（情報技術）の取組みについて

最先端かつ信頼されるバンキングシステムの構築に取り組んでおります。

お客さまへのサービスチャネルの拡充

FinTechやAIの進展を見据え、当行のお客さまへのサービスチャネルの拡充に努めております。

2020年4月に、現行の「愛媛銀行アプリ」をリニューアルした新アプリ「ひめぎんアプリ」を導入し、サービスメニューを拡充しております。新機能では、入出金明細のリアルタイム表示や定期性預金照会、引き落とし予定の照会に加え、各種個人ローン残高の照会や住宅ローンの残高及び返済予定照会など、当行とのお取引の状況をスマートフォンで簡単にご確認いただけるようになりました。さらに、マネータップ株式会社が提供するスマホ送金アプリ「Money Tap」とAPI連携することにより、チャージ不要で銀行口座から直接相手口座にリアルタイムで送金できるサービスの取扱いも同時に開始いたしました。

また、2019年8月より、フリーローン、マイカーローン等についてWebでのご契約取扱いを開始いたしました。事前審査申込からご契約まで全てWebで完結することで来店不要でスピーディーなローンのご利用が可能となります。2019年10月にはWebで普通預金口座を開設できるサービスを開始いたしました。

2019年4月には、株式会社pringが提供する「pring（プリン）」の取扱いを開始し、キャッシュレス対応も進めております。

今後も、お客さまに安心して利用いただけるよう、キャッシュレス化や多様化する決済機能の充実に努め、FinTechを活用した質の高い金融サービスを提供してまいります。

変化する情報化社会に対応するシステム

お客さまサービスの向上と事務の合理化・効率化の実現に向けたIT戦略

お客さまのライフスタイルが多様化していく中で、お客さまのニーズにしっかりと応えるために新しい金融サービスの提供に努めております。これまで築き上げてきた高い信頼性を誇る勘定系プログラム資産をベースに、年中無休営業を可能とするシステム基盤、営業時間の自由化における時間延長・休日営業対応、コンビニエンスストア（ローソン、ファミリーマート、セブンイレブンなど）やJA、ゆうちょ銀行との提携などを行い変化する情報化社会に対応しております。これからも時代に即した新しいサービス提供に努めてまいります。

一方で、営業店事務の合理化・効率化の実現、更なる事務の厳格化を進めており、そのためのシステム対策に取り組んでおります。すでに預り資産商品についてタブレット端末での注文受付を開始し、事務手続きにかかる時間の削減を進めております。業務の自動化を目的としたRPAツールやAIを用いた営業支援の仕組みを導入し、営業店の事務時間を減らし、お客さまへの営業時間を増やすことで、お客さまに寄り添った、地域密着の金融サービスの提供を行ってまいります。

●電子決済等代行業者との連携及び協働に係る取組み

当行では、お客さまの利便性を追求し、安心安全なオープン・イノベーションを実現するため、APIの開放に取り組み、電子決済等代行業者との連携及び協働を積極的に推進しております。API基盤を活用して、電子決済等代行業者の提供する様々なFinTechサービスをお客さまに提供できるよう、システム連携分野における協業を、今後も推進してまいります。

また、当行ではIT戦略グループを立ち上げており、上記のような電子決済等代行業者との連携及び協働に係る業務を始め、お客さま基点の新しい金融サービスを提供できるよう努めてまいります。

お客さま情報保護に対するシステムガードの徹底

当行では、ホストシステムの本部・営業店ネットワークは外部と遮断されたものとなっており、お客さまの情報がネットワークから外部へ流出したり、外部から盗み出されるようなことはありません。

加えて外部接続されているパソコンはもとより、行内ネットワークに接続しているすべてのパソコンに最新のウィルス対策を施し、万一のウィルス感染を未然に防ぐよう万全の体制を整えております。

銀行内パソコンの利用に当たっては、パスワードを厳格に管理するとともに利用者の権限やパスワードの有効期限により不正利用を防止し、利用者がいつ、どのように情報を利用したかについて管理しております。

さらに、個人情報保護の観点から保有個人データの厳正な管理とともに、個人情報の暗号化などセキュリティ強化策に積極的に取り組んでおります。

また、偽造キャッシュカードや特殊詐欺など犯罪行為に対するモニタリングシステムを導入し、金融犯罪に対して順次強化を図っております。

インターネットバンキングでは、不正送金・フィッシング対策ソフト、ワンタイムパスワード、トランザクション認証、電子証書方式サービスなど、お客さまが安全にご利用いただくためのセキュリティ機能を提供しております。

経営資源の戦略的配分

NECへの基幹システムのアウトソーシングにより、情報化投資コストを抑制し、ローコスト・オペレーションを実現しながら、地域金融機関としての独自性、強み、得意分野への経営資源の集中化を図るとともに、信用リスク管理システムによるリスク管理態勢の一層の高度化を図ってまいります。

中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、ふるさと銀行として地域とのつながりを大切に、お客さまニーズに適応した細やかな総合金融サービスの提供を行いながら、ふるさとへの創造的貢献と発展のために、当行では「地域密着型金融の推進」を掲げ、お取引先の経営支援や経営課題の解決、持続的な地域の発展に向け、様々な取組みに努めております。

これらの取組みは、2016年9月に、金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨・目的と同じ方向性であり、当行においても、金融仲介の質を一層高める有効なツールとして、ベンチマークを積極的に活用してまいります。

この度、「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数を交えた2019年度（2020年3月末時点）の当行の取組み状況を以下のとおり開示いたします。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

取引先企業との日常的・継続的な訪問活動を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めながら、経営目標・経営課題の抽出と分析を行い必要に応じて外部専門家や外部機関と連携して、最適な解決策を提案・実行していきます。

また、実行の過程において、外部環境の大きな変化があった場合には、取引先企業や外部連携機関と協力しながら、解決策の見直しを提案していきます。

地域の面的再生への 積極的な参画

各種地域情報を収集・蓄積しつつ、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析した上で、貢献可能な分野や役割を検討し、地方自治体や中小企業関係団体等の関係機関と連携しながら、地域の面的再生に向けて積極的な役割を果たしてまいります。

また、こうした地域の面的再生支援に積極的に取り組むことにより、収益力や財務の健全性の向上につなげていきます。

地域やお客さまに対する 積極的な情報発信

地域の面的再生への積極的な参画に関する取組みを当行の経営基盤である地域経済や地域社会に対して積極的に情報発信し、地域やお客さまからの信頼確保に努めます。

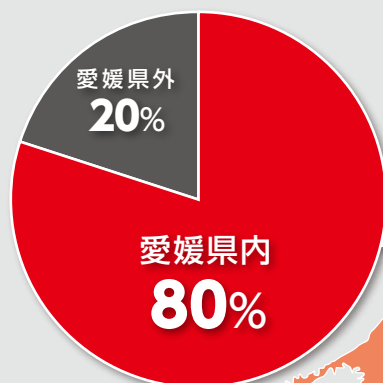
② 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

当行は、ふるさと（地元）を愛媛県と位置づけ、愛媛県内で事業を営む中小企業や愛媛県と関係の深い県外のお取引先を中心に、金融仲介機能の発揮に努めております。当行のお取引先のうち、県内企業先数の占める割合は約80%です。

当行の全取引企業先数及び愛媛県内の取引企業先数（2020年3月末時点）

全取引先数	愛媛県内取引先数	割合
12,824先	10,364先	80.8%

愛媛銀行とお取引のある企業数の地域別割合



③ 地域の活性化に関する取組み状況

当行では、地域活性化につなげようと県内企業の成長・発展に資する様々な取組み（チャレンジ）に努めてまいりました。中小企業の付加価値を高める取組みとしては、2009年4月に「平成21年度地域力連携拠点」に中四国の地方銀行では初めて選ばれ、2009年5月に新しい形の事業支援を専門に行う「感性価値創造推進室」を創設しております。

創設当時は、攻めの経営姿勢を支援する新商品のプロデュースに取り組みました。また、地域資源のセレクトショップを、銀行としては初めてプロデュースし、感性価値創造ショップ「えひめイズム」の開設に携わりました。

また販路開拓支援として、2007年9月に、県内で初めての官民協働によるビジネスマッチングを開催し、2010年には、地方銀行としては初めてJR東日本と提携し、駅ナカ商談会をJR池袋駅にて開催し、その後も東京におけるビジネスマッチングを継続し、県産品の情報発信、販路拡大に努めております。

2018年2月より、当室を「共通価値創造推進室」と改称し、従前より多様化するニーズにお応えすべく、外部との連携や、中小企業の抱える悩み解決や販路開拓支援、共通価値の創造に努めております。

また、ファンドを活用した取組みを先進的に取り組んでまいりました。2004年8月に独立系ベンチャーキャピタルとの連携としては四国初となる「えひめベンチャーファンド2004」を設立し、現在も、その後継ファンドとなる「えひめベンチャーファンド2013」により、県内企業を中心に育成に努めております。

また、全国に先駆け国内初の農業ファンド「えひめガイヤ成長産業化支援ファンド」を2006年11月に設立し、愛媛県の豊富な1次産業における魅力ある資源を、2次・3次産業と掛け合わせて6次産業として新事業創出の促進につながるよう、投資先に対して経営面や生産体制・販売方法などハンズオン支援に努めております。

さらに、2018年3月には、四国では初めて、ゆうちょ銀行と共同で「えひめ地域活性化ファンド」を設立し、2019年度は4件の投資を行いました。

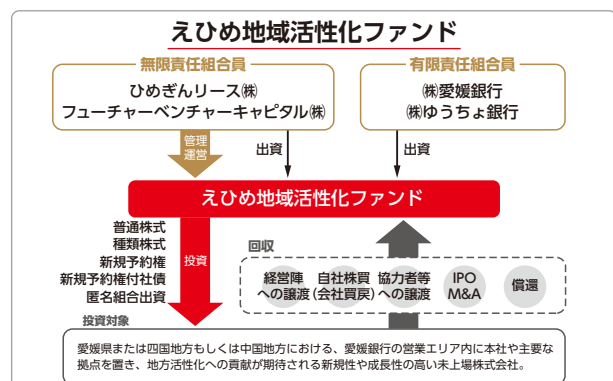
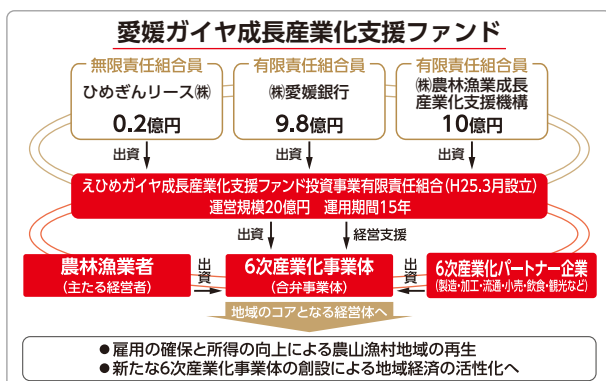
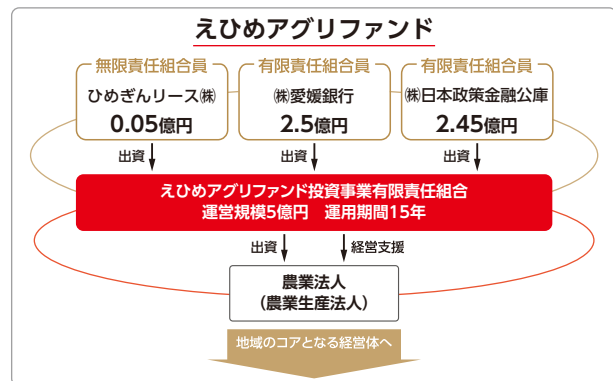
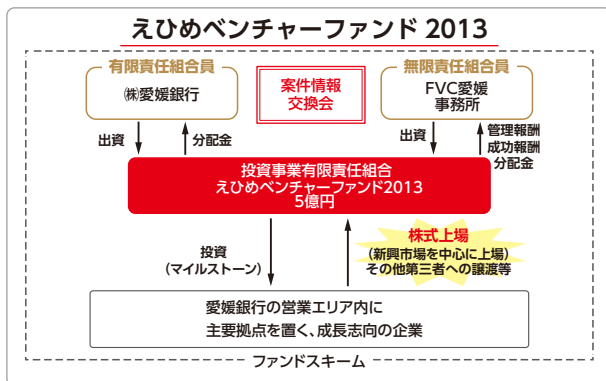
愛媛県を代表する地場産業のひとつである海運業・造船業は、多くの雇用を確保するだけでなく、経済波及効果も大きく、当行は東予無尽(株)時代から地元造船企業や愛媛船主の皆さまと苦楽を共にしながら、その育成に努めてまいりました。日本の海運会社が所有する外航船の3割強は愛媛船主が占めており、今治市全体が海事クラスターとして、その歴史は古く、当行は、ファイナンサーとしての役割を果たしてまいりました。

(1) 県内企業の育成への取組み

当行では、上場を目指す企業向けファンド「えひめベンチャーファンド2013」と、農業生産法人向けの「えひめアグリファンド」、6次産業化などの新規事業者向けの「えひめガイヤ成長産業化支援ファンド」、そして、2018年3月にゆうちょ銀行と共同で新設した「えひめ地域活性化ファンド」を活用し、県内企業の育成に取り組んでおります。2020年3月末時点では、これらのファンドを通じて計21社へ投資を行っております。

(2020年3月末時点)

当行のファンド（創業・事業再生・地域活性化等）活用件数	21件
-----------------------------	-----



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

2019年度の実績としては、「えひめアグリファンド」、「えひめベンチャーファンド2013」、「えひめ地域活性化ファンド」を通じて、県内外5社に投資を行いました。

2019年度に投資した県内外5社

えひめベンチャーファンド2013				
投資先	株式会社ユビレジ(代表取締役 木戸啓太)／東京都渋谷区千駄ヶ谷3-59-4 クエストコート原宿 同社は、飲食店や小売店などサービス事業者様を中心に、顧客管理や分析機能を搭載した誰でも簡単に操作可能なタブレット型POSレジ「ユビレジ」を開発し、全国展開しています。同社のサービスは、お客様の「注文」を機に、システムで「レジ」「集計」「在庫確認」などのアクションが自動でつながるインフラを構築することで事務負担を大幅に軽減します。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2020年3月2日
えひめ地域活性化ファンド				
投資先	株式会社魅せるぜえひめ愛(代表取締役 田中えり奈)／愛媛県松山市湊町四丁目11番地4 同社は、「プロレスで愛媛を元気にしたい!」という想いで旗揚げされた四国初のプロレス団体「愛媛プロレス」の企画・運営を行うことを目的として設立されました。「愛媛プロレス」は、県内のレスラーで構成され、愛媛県をPRする名前のご当地レスラーが活躍しており、今後、全世界に愛媛の観光地や特産品をPRすることが可能であり、今後の成長が期待されます。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2019年4月26日
投資先	株式会社ひびたす(代表取締役 門間寛修)／愛媛県松山市山越1丁目1-45 NSビル3階 同社は「Webサービスを通じて、社会課題の解決に挑戦する」という企業理念のもと、がん治療に伴う「食事の悩み(味がしない、噛むのが辛い等)」の課題解決を目的としたレシピサイト[kama+aid]の運営を行っています。kama(釜=食事)+aid(=助力する)という意味であり、「食事を通じて闘病生活をサポートする」という行動指針のもと運営を行っています。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2019年8月29日
投資先	株式会社わか(代表取締役 村上あらし)／愛媛県今治市上浦町井口6691-1 同社は、しまなみ海道の中間地点である大三島で、宿泊、地域産品を活用した食事、サイクリストのリタイアサポートなどを行うサイクリング総合施設です。海上タクシーといった2次交通手段を確保することで、シニアサイクリストやファミリーサイクリストの集客を目指し、また、英語対応でインバウンド対応も充実します。また、総務省の地域経済循環創造事業交付金として、地域活性化ファンドと組み合わせ、国内初めての取組みとなります。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2019年10月18日
投資先	株式会社かもめや(代表取締役 小野正人)／香川県高松市林町2217-44 ネクスト香川 同社は、「ドローン物流向け運行管理システムの提供及びドローン物流に関するコンサルティング」、「小型気象観測器販売、気象データ提供」、「産業用ドローンの提供」により、ドローン物流事業者のサービスを提供しています。今後、愛媛県への事業展開も計画されており、離島や山間部などの物流課題を解決することで地域への貢献が大いに期待される事業です。			
投資金額	非公開	投資形態	株式投資	投資実行日
				2019年10月31日

2004年8月に設立した「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004」(2014年8月結了)は、計11社に投資を行い16社が株式上場を果たしています。その後身として2013年には「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013」を設立し、計7社に投資を行い、うち1社が株式上場を果たしました。引き続きベンチャー企業への支援を行ってまいります。

「えひめベンチャーファンド2004・2013」を通じて、
上場を果たした企業社数(累計)・上場率
(2004年8月設立時から2020年3月末時点までの累計実績)

投資社数	18社
上場社数	7社
上場率(上場社数÷投資社数)	38.8%

(2) 海運・造船業関連融資への取組み

当行は、金融機関が船舶融資を行っていなかった前身の「無尽」の時代から、いち早く船舶融資に取り組んでまいりました。現在も、海運・船舶・オペレーター等へ当行行員を派遣(出向)し、業界のノウハウを吸収するとともに、業界の現状把握や情報の収集・分析を行っております。引き続き、同業界への金融仲介機能の発揮に積極的に努めてまいります。

(2020年3月末時点)

当行の海運・造船業貸出残高	3,389億円
---------------	---------

(3) 県内企業の情報発信への取組み

愛媛県では、豊かな自然に育まれたまさに逸品と呼べる農林水産品が生産されており、当行では地元経済活性化のカギとして、それらの素材を発掘し、そして素材の良さを県内外に情報発信するとともに、付加価値を加えて販路開拓支援につなげていくことが大切であると考えております。

今後も、販路開拓や商品開発などの経営課題に悩むお取引先企業に対し、当行独自のネットワークを生かし、外部専門家を活用しながら、課題解決に向けた支援を実施するとともに、大手バイヤーや各種コーディネーター等との連携により各種商談会やビジネスマッチングを企画・開催してまいります。

販路開拓支援を行った先数

(2019年度実績)

地元(愛媛県内)	地元外	海外
387先	58先	12先

【地元・地元外・海外の定義】
地 元: 双方が愛媛県内
地 元 外: 片方、もしくは双方が愛媛県外
海 外: 片方が海外

4 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、お取引先の皆さまとの対話から得られる悩みやニーズに対し、状況に応じた適切な解決策をタイムリーに提供していくことが大切であると認識しております。

ライフステージによって、お取引先の抱える課題や悩みは変化します。当行では、日頃の経営相談を通じて、個別の課題を把握し、情報提供やアドバイスを行う他に、本業支援（企業価値の向上）の提案や、経営改善に関する計画策定、計画実行の支援、その後の定期的なモニタリング支援等に取り組んでおります。また、外部機関・外部専門家の活用も積極的に取り組んでおります。2019年1月には、有料職業紹介事業の認可を受け、2020年6月には、「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者に採択されました。これからは金融だけでなく、人材の仲介機能の発揮に向けた取組みを進めてまいります。

当行がメインバンクとなっているお取引先数及び融資残高と、
メイン先のうち経営指標等の改善が見られたお取引先数及び融資残高
(2020年3月末時点)

メイン先数*1	7,039社
メイン先の融資残高	6,548億円
経営指標等が改善した先数*2	4,347社
経営指標等が改善した先の融資残高	4,850億円

*1 「メイン先」とは、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。なお、お取引先の資本関係等により、同一グループと認められる場合は、まとめて1先として計上しております。

*2 「経営指標等」とは、売上高、営業利益率、労働生産性、従業員数とし、改善した先とは、前期との比較において1項目でも増加した先としております。

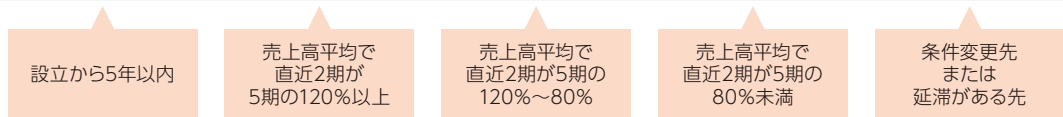
メイン取引（融資残高1位）先数及び全お取引先数に占める割合
(2020年3月末時点)

メイン取引先数*3	7,836先
全取引先数に占める割合	61.1%

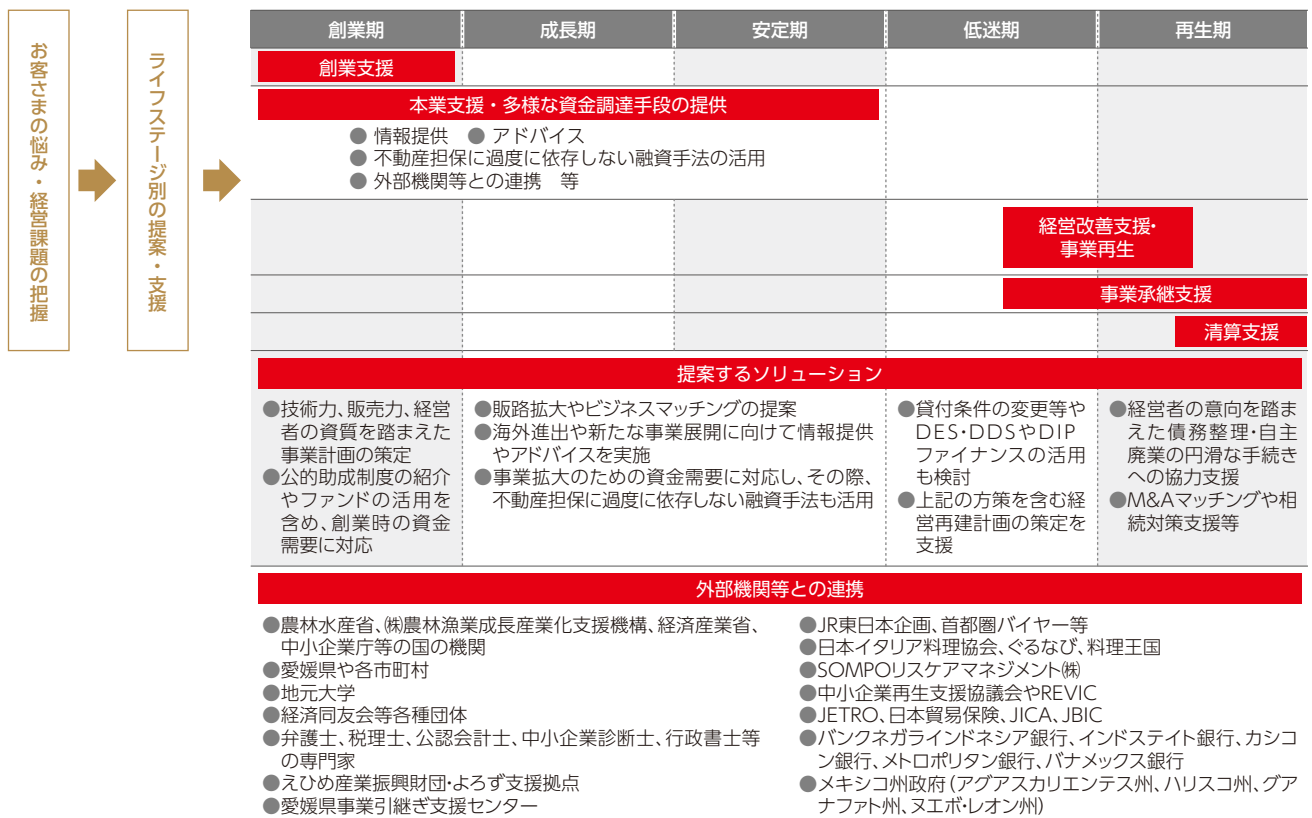
*3 「メイン取引先」とは、全与信先12,824先のうち、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。先の*1「メイン先数」のように同一グループをまとめて1先として計上せず、単体ベースで計上しております。

お取引先のライフステージ別お取引先数及び融資残高 (2020年3月末時点)

全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
12,824先	705先	997先	6,880先	477先	973先
11,688億円	213億円	1,135億円	6,644億円	478億円	1,014億円



～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ図～



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

(1) 事業性評価への取組み

当行では、経営者との対話を深め、お取引先の事業実態の把握に努め、事業内容や成長可能性等を適切に評価することにより、本業支援や過度な担保・保証に依存しない融資への取組みに努めております。

当行が事業性評価に基づき融資を行っているお取引先数及び融資残高及び割合
(2019年度実績)

先数	融資残高
1,317先 (10.3%)	3,721億円 (31.4%)

事業性評価の結果を用いたお客さまとの対話状況
(2019年度実績)

対話先数	
1,317社	
うち、労働生産性に向上につながる対話先数	146社

地元の中小企業の皆さまとの融資取組み状況について
(2020年3月末時点)

項目	先数	状況
地元中小と信先数	10,214先	愛媛県内における事業性融資取引のある先数単体ベースで計上
無担保融資先数	5,432先	うち、無担保取引の先数
根抵当権 未設定先数	6,756先	うち、根抵当権を設定していない先数
無保証のメイン取引先数	1,672先	うち、無保証取引で愛媛銀行の融資残高1位のメイン取引先数

中小企業の皆さまとの信用保証協会保証付き融資の取組み状況について
(2020年3月末時点)

項目	金額
中小企業向け融資残高	7,316億円
保証協会保証付き融資残高	545億円
うち、100%保証付き融資残高	126億円

また、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまとの対話を尊重し、本ガイドラインに基づき、誠実な対応に努めております。

経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全取引先における割合
(2019年度実績)

全取引先数	活用先数	割合
12,824先	3,190先	24.9%

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況
(2019年度実績)

項目	件数
新規に無保証で融資した件数	3,536件
保証契約を変更・解除した件数	672件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	25.15%

(2) 創業支援

新規創業や新たな事業分野への進出を考慮されるお客さまに対し、事業計画の策定や、公的助成金制度の紹介、ファンド活用の提案、政府系金融機関への紹介・連携、創業資金の提供や事業展開へのアドバイス等、様々な創業支援に取り組んでおります。

当行が関与した創業・第二創業の件数
(2019年度実績)

項目	件数
創業件数	146件
第二創業件数	8件

支援内容別の創業支援先数
(2019年度実績)

項目	件数	
創業計画の策定支援	46先	
創業期の融資	プロパー	36先
	保証付き	116先
政府系金融機関等の紹介先数	22先	
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	5先	

(3) 本業支援に向けた取組み

本業支援とは、事業内容や事業の成長可能性を高める支援の意味であり、地元金融機関としてコンサルティング機能の発揮に努めることが大事であると認識しております。お客さまの置かれたステージに応じ、悩みや課題は様々であり、その解決に向けた最適なソリューション提案を行ってまいります。

そのためにも、当行では本業支援に関連する知識を高める研修や、日頃の業務に通用する実践力を養う研修を通じて、行員教育にも励んでおります。また、各種資格取得にも精力的に取り組んでおり、それら資格を有する行員や外部との連携により、専門性の高い課題に対しても、解決を図ることのできる体制強化に努めております。

企業価値の向上（本業）に向けた支援やソリューション提案に取り組んだ先数	(2019年度実績)
全取引先数	11,255先
本業支援先数	938先
うち、経営指標の改善した先数	821先
ソリューション提案先数	1,700先

本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数について
(研修等及びその参加者数: 2019年度実績、資格取得者数: 2020年3月末時点)

研修等実施数	参加者数	資格取得者数
14回	605名	790名

資格取得者とは、次の資格を有する行員です。
中小企業診断士、税理士、社労士、農業アドバイザー、医療アドバイザー
事業性評価に関する認定試験合格者

(4) 外部連携

当行では、お客さまの課題解決を目的に、外部機関とのアライアンスを有効に活用しております。外部連携先を拡充してご提案できるサービスの幅を広げ、「ひめぎんプラットフォーム」の形成を進めております。

2020年1月には、山口県に本社を置く山口フィナンシャルグループと「西瀬戸パートナーシップ協定」を締結いたしました。本協定に基づき、瀬戸内の主要産業である海事産業・製造業及び近年発展著しい観光産業等を中心に、お互いの強みやノウハウを有効活用して協業し、地域社会・経済の更なる発展に貢献してまいります。

また、大和証券グループとは、金融仲介商品の取扱いに加え、一次産業応援ファンドを共同で設立するなど、幅広い分野で連携しております。SBI証券グループとは、ソリューション提案専用プラザ（共同店舗）を開設して多彩な商品を提供しているほか、アプリの開発といったデジタル分野でも連携しております。その他、2019年1月に参入した有料職業紹介事業においても、政府系や民間業者との提携先を拡大しており、2020年6月には、内閣府の「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者にも選定され、人材の仲介機能の発揮に向けた取組みを進めております。

日本政策金融公庫との連携貸付件数	(2019年度実績)
連携貸付件数	319件

(5) 経営改善支援、事業承継支援等

経営改善支援センターの活用による経営改善計画書の策定や、よろず支援拠点の活用による本業（企業価値の向上）支援、愛媛県事業引継ぎ支援センターの活用による事業承継や後継者育成支援、愛媛県中小企業診断士協会の無料相談（当行と提携済）活用など、外部専門家とも連携しながらM&Aを含めた経営課題全般に対する支援を行っております。

また、低迷期・再生期におけるお取引先には、事業の活性化や見直しを図るため、経営改善計画作成支援や計画達成に向けて具体的アドバイスをを行い、企業再生に努めております。

有用な経営資源を持ちながら過大な債務を負っている事業について、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の活用により、DDS（債務の劣後化）・DES（債務の資本化）・第二会社方式等による債務削減スキームの構築や、事業利益の確保を目指した事業再生計画の策定・実行の支援を行っております。

条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況		(2019年度実績)
条件変更先 総数	932先	
好調先	8先	計画の進捗率が120%超
順調先	188先	計画の進捗率が80%から120%
不調先	736先	計画の進捗率が80%未満及び経営改善計画が未策定先含む

M&A支援先数	(2019年度実績)
支援先数	218先

転廃業支援先数	(2019年度実績)
支援先数	36先

事業承継支援先数	(2019年度実績)
支援先数	616先

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	(2019年度実績)
地域経済活性化支援機構（REVIC）	0先
中小企業再生支援協議会	28先

株式会社山口フィナンシャルグループとの業務提携 西瀬戸パートナーシップ協定

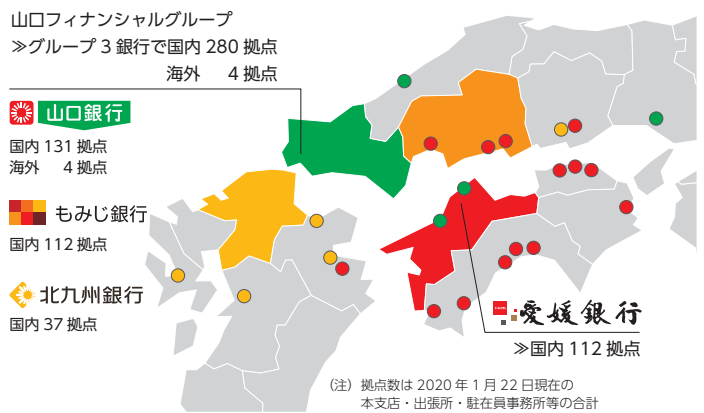


2020年1月22日に、山口県に本社を置く山口フィナンシャルグループと、西瀬戸地域における社会・経済の発展に貢献することを基本理念とし、地域経済の活性化及び収益基盤の拡大並びに経営効率の向上を図ることを主たる目的として業務提携をいたしました。

今後も、両者の独立した経営を維持しながら、瀬戸内の主要産業である海事産業や製造業及び近年発展著しい観光産業等を中心に、お互いの強みやノウハウを有効活用して協業し、地域社会・経済の更なる発展に貢献してまいります。



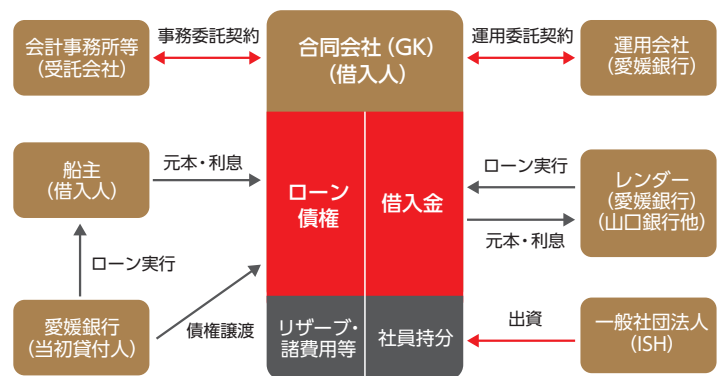
- 提携内容**
- ① 法人分野での連携推進
 - ② シップファイナンス分野での連携推進
 - ③ リテール分野での連携推進
 - ④ 地域振興に関する分野での連携推進
 - ⑤ その他両者の発展に関する分野での連携推進



西瀬戸パートナーシップ協定共同施策 シップファイナンス・スキーム「コラボローン西瀬戸」



愛媛銀行と山口フィナンシャルグループ傘下の銀行が共同で資金拠出することで、大型船舶購入の資金需要にお応えでき、従来よりも船主さまの資金調達の選択肢が広がるスキームを構築いたしました。本スキームを活用することによって、瀬戸内の海運・造船会社さまの更なる発展に貢献してまいります。



西瀬戸パートナーシップ協定共同施策 新型コロナウイルス対策支援ファンドへ出資



本ファンドは、新型コロナウイルス感染症により事業に影響を受けられた、西瀬戸エリアを中心とした中小企業に対する支援を目的に、当行及び山口フィナンシャルグループが共同出資で設立いたしました。2020年2月より取扱いを開始している「新型コロナウイルス対応緊急資金」と合わせて、幅広い手段を活用して地域経済を支えてまいります。

事業承継への支援体制をより強固に

四国税理士会愛媛県支部連合会と事業承継に係る連携協定締結



当行は、2014年以降、四国税理士会愛媛県内各支部と業務協力に関する覚書を締結し、各種勉強会や事業承継セミナーを共催するなどの業務協力を行ってまいりました。

愛媛県内企業の後継者不在率が6割を超えるともいわれる中、事業承継の課題を抱える中小事業者の皆さまの支援体制をより強化することを盛り込んだ連携協定を新たに締結いたしました。



2月19日 連携協定締結式 当行研修所にて

地域の課題解決へ自治体と協力

空家対策に向け、愛媛県内の自治体と連携



当行は、愛媛県内自治体、住宅金融支援機構と連携し、地方創生の課題である空家問題に取り組むため、空家対策を目的とする金融支援の連携協定を締結しております。

協定に基づき、伊予市で「空家対策セミナー」を開催し、四国中央市では「空家問題体験すごろく」のデモンストレーションを行いました。



1月28日 伊予市役所にて



2月17日 四国中央市 消防防災センターにて

地場産業の持続的な発展を目指して

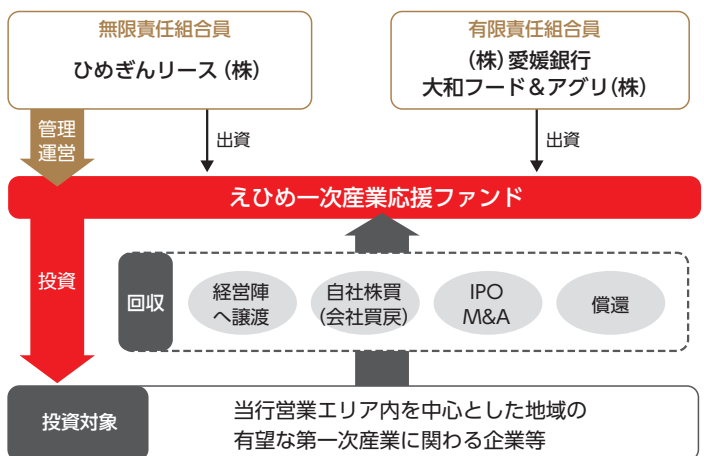
大和証券グループ・楽天農業株式会社と協業し愛媛県の一次産業を活性化



●えひめ一次産業応援ファンドを設立

当行は、大和証券グループ本社との100%子会社である大和フード&アグリ株式会社との共同出資により一次産業ファンドを設立しました。

地銀と証券会社が連携して一次産業に投資するファンドを設立するのは、全国初の取り組みです。



●楽天農業と業務提携

当行は、楽天グループの楽天農業株式会社と業務提携し、地域課題である耕作放棄地の有効活用や新規就農支援につなげ、持続可能な地域農業の発展を通じて、地域活性化並びに地方創生に取り組んでまいります。

本業務提携では、双方が有する知的・人的資源を活用しながら、オーガニック野菜の普及及び販路開拓支援、えひめ一次産業応援ファンドなどを活用した資金調達支援等を行っていく予定です。

「愛媛銀行アプリ」をより使いやすくリニューアル！

ひめぎんアプリの取扱開始



NEW 残高照会／入出金明細照会

残高照会に加え、入出金明細もリアルタイムに更新されるようになりました。また、定期性預金の残高もご確認いただけます。

一生通帳 byMoneytree

2か月以前の明細は、「Moneytree」に登録いただくことで照会可能です。銀行・クレジットカード・電子マネーやポイントなどの残高や明細を一元管理することも可能です。



NEW 引き落とし予定照会

照会時点で予定されている引き落とし明細を確認いただけます。

NEW ローン残高照会

各種個人ローンや住宅ローンの残高及び返済予定（6か月分）が確認いただけます。

NEW MoneyTap

MoneyTap 対応金融機関の口座に、手数料無料で送金が可能になりました。

中小企業の経営を支援するプラットフォーム

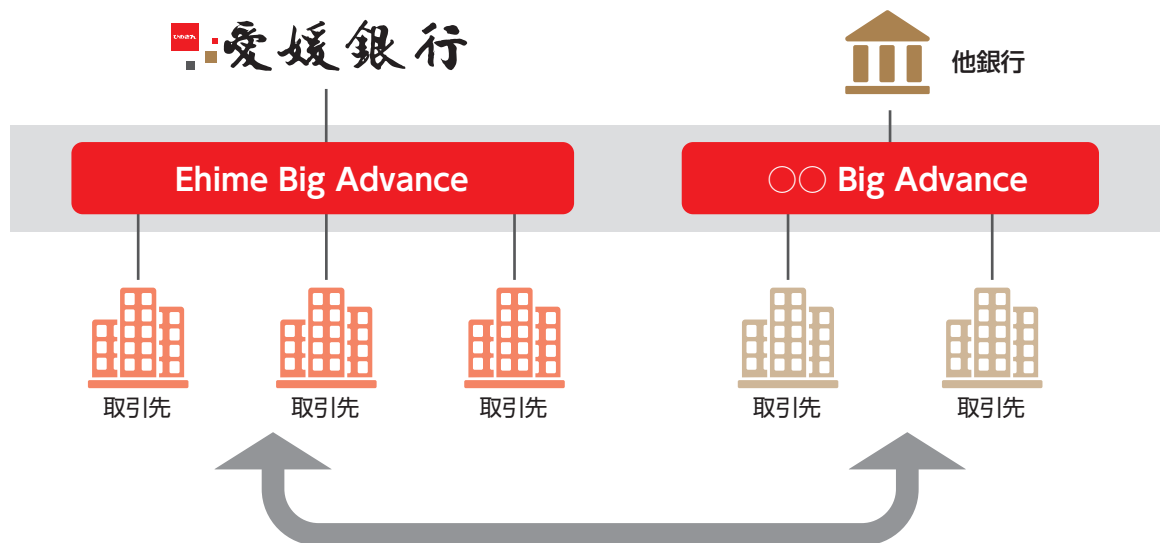
Ehime Big Advance の取扱開始



当行は、お客様の販路拡大、福利厚生の充実、情報発信などの経営課題の解決を支援するため、経営支援プラットフォーム「Ehime Big Advance」の取扱いを開始いたしました。

Big Advance は株式会社ココペリが開発し、現在、35 金融機関（※）が導入している経営支援プラットフォームです。

当行は、四国内の金融機関として初めての導入となります。本商品を活用し、お客様の経営課題解決に積極的に取り組んでまいります。



全国 35 の金融機関が、枠を超えて相互連携

※ 2020 年 7 月 1 日現在

大和証券のロボアドバイザーでお任せ資産運用

ダイワファンドラップオンラインの取扱開始

当行は、2018年8月30日付で投資一任契約締結の媒介業務に関する業務委託契約を締結し、「ダイワファンドラップ」の取扱いをしてきましたが、更に、インターネットで少額からご購入頂ける「ダイワファンドラップ・オンライン」の取扱いを2020年6月より追加開始しました。

「ダイワファンドラップ・オンライン」は、1万円の積み立てから開始でき、大和証券の提供するロボアドバイザーがお客さまの投資方針等に合わせて最適なプランを提案するため、お手軽に資産運用を始めることが可能です。



消費者視点に立った事業活動へ

「えひめ消費者志向おもいやり経営」に賛同

当行がかねてから取り組んできた地方創生に向けた思いや、「SDGs宣言」、中期経営計画のテーマである「すべてはお客さまのために」に通じるものとして、愛媛県が推進する「えひめ消費者志向おもいやり経営」に賛同しております。社会課題に対処し、SDGsを達成するには、消費者視点に立った事業活動を行い、環境、人、地域に配慮した消費行動を推進してまいります。



経営資源の効率的な運用を目指して

愛媛県内12か店の移転統合及び出張所を9か店開設

当行は、効率的な店舗運営を行うため、2019年10月及び2020年4月に、愛媛県内の計12か店について、近隣店舗内への移転統合を実施しました。また、単なる移転統合だけではなく、同時に、窓口業務のみを行う出張所を計9か店開設することで、地域のお客さまへのサービスを低下させないように取り組んでおります。



2019年10月

● 移転統合店 (7か店)

- ・三津浜東支店
- ・姫原支店
- ・味生支店
- ・湯築支店
- ・飯岡支店
- ・桜井支店
- ・川之石支店

● 新規開設出張所 (6か店)

- ・ボーチェ三津浜東出張所
- ・ボーチェ姫原出張所
- ・ボーチェ味生出張所
- ・ボーチェ飯岡出張所
- ・ボーチェ桜井出張所
- ・ボーチェ川之石出張所

2020年4月

● 移転統合店 (5か店)

- ・松末支店
- ・松山駅前支店
- ・角野支店
- ・中之庄支店
- ・宇和島南支店

● 新規開設出張所 (3か店)

- ・ボーチェ松末出張所
- ・ボーチェ角野出張所
- ・ボーチェ宇和島南出張所

新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、全世界に様々な影響を及ぼしております。

愛媛県においても、6月末時点でクラスターを含む累計82人の感染者が出るなど、県を挙げての対応に追われています。

そのような中、当行でも、2月から「新型コロナウイルス対応緊急資金」の取扱いや、全店に「相談窓口」を設置するなど、地域経済への影響を最小限にとどめられるよう、対応を行ってまいりました。また、「お役立ち情報」の配布など、地域の皆さまの不安を少しでも和らげるよう努めてまいりました。今後も資金繰り支援にとどまらず、お客さまに最適なアドバイスを行い、地域経済の回復に向けた支援に努めてまいります。

事業者様への支援

新型コロナウイルス対応緊急資金の取扱い

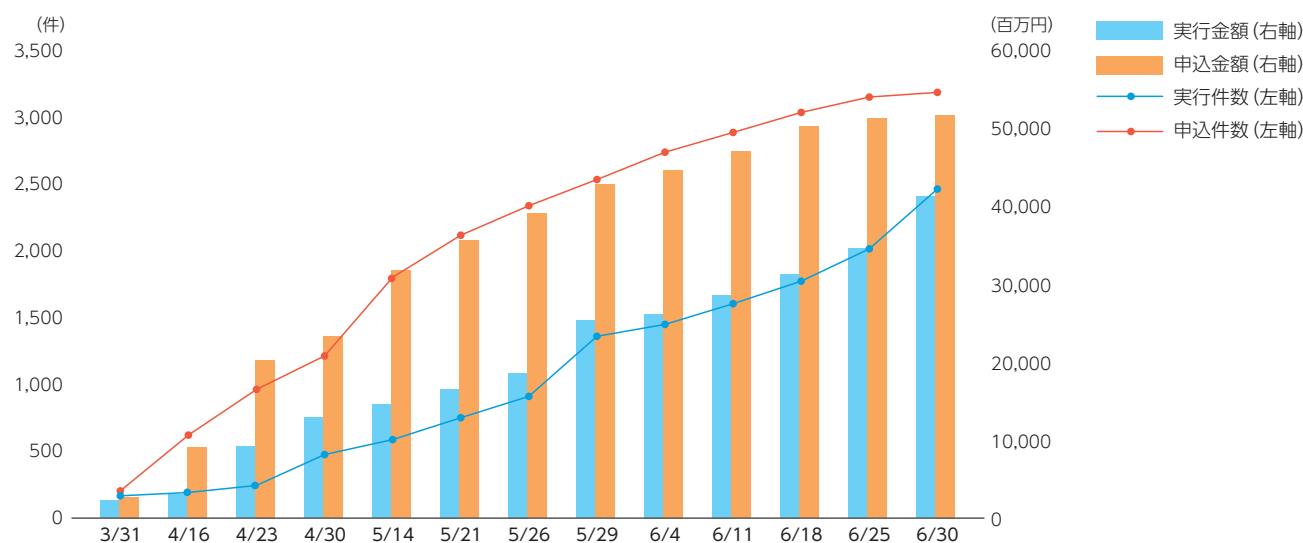
当行では、2020年2月より、新型コロナウイルスにより事業に影響を受けた事業者さまを支援するため、「新型コロナウイルス対応緊急資金」の取扱いを開始しました。

同時に、全店に「新型コロナウイルス感染症相談窓口」を設置し、事業性のご融資及び住宅ローンの条件変更に係る手数料の無料化を行うなど、政府系金融機関等とも連携し、お客さまの資金繰りを支援してまいりました。

3月には、官公庁が公表している、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、生活にまつわる特例措置をまとめた「お役立ち情報」を配布し、地域のお客さまの不安を少しでも解消できるよう、努めてまいりました。

7月には、本部に「新型コロナ金融支援チーム」を立ち上げました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の再興のお手伝いを丁寧に行ってまいります。

新型コロナウイルス関連事業性貸出の推移（累計）



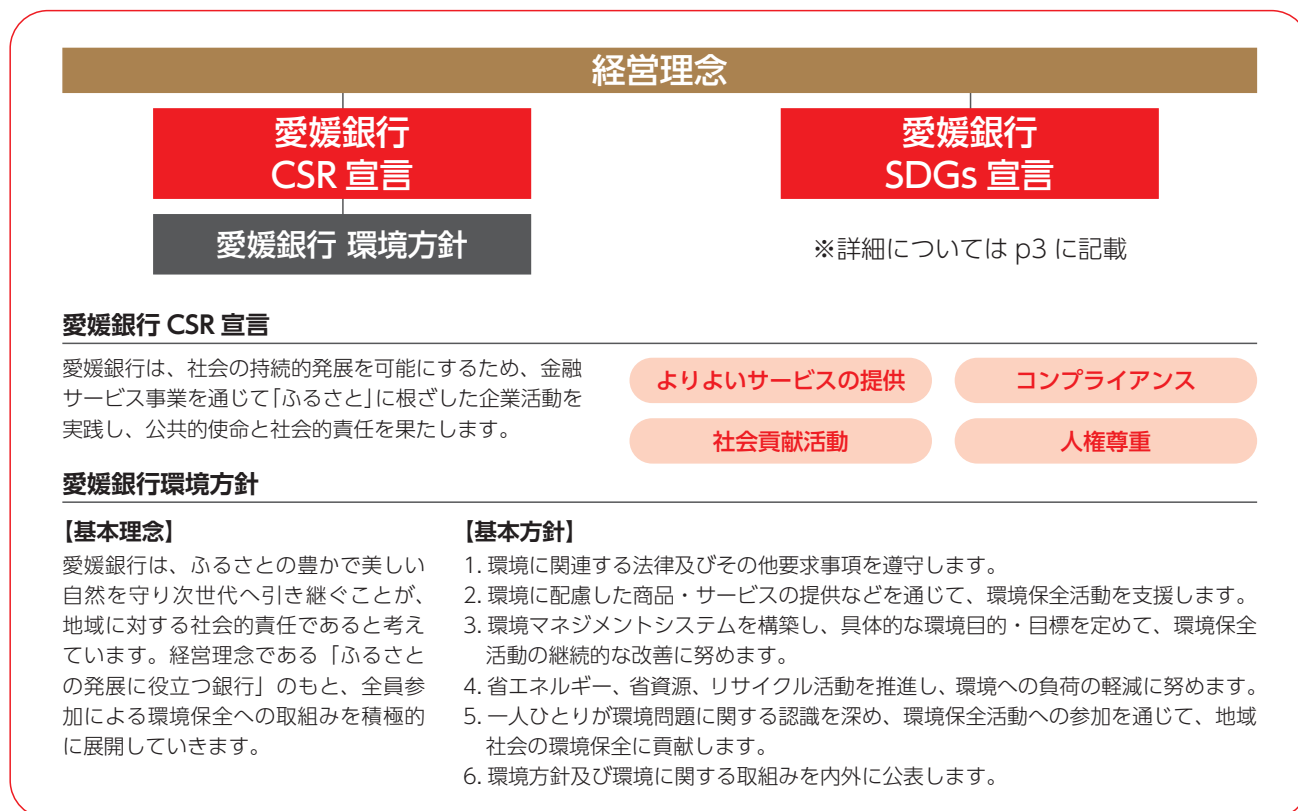
営業継続とアフターコロナに向けて

銀行のBCP体制のさらなる向上施策の実施

当行では、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、地域の経済活動を支えるべく、営業活動の継続に努めてまいりました。

タブレット端末などを活用した交代出勤制やスプリット勤務、飛沫防止スクリーンの設置など、行内での感染リスクを低下させるとともに、少人数での営業によるお客様サービスの低下を防ぐため、「昼休み」の導入やタブレット端末を用いたテレビ会議システムを全店に配備するなど、行内の事務の効率化に取り組んでおります。

役職員一丸となった感染予防とお客さまのご協力により、当行役職員での罹患者はなく、営業継続することができております。今後、コロナショックからの経済立て直しに向け、地域のお客さまへあらゆる支援を行ってまいります。



環境への取り組み

環境省事業の取扱金融機関に採択

地域 ESG 金融促進利子補給事業を活用し ESG 融資を実行



当行は、2019年9月より取扱いを開始した、環境省の「2019年度地域 ESG 融資促進利子補給事業」を活用し、合同会社アイモリウッド様に対し ESG 融資を行いました。こちらは、既存建物の屋根や余剰スペースを活用した太陽光発電事業のための融資で、本取り組みにより、年間 1,360 トンの CO₂ 削減効果や、エネルギーの地産地消、売電による資金の地域内循環などの環境・社会的なインパクトを生み出せると期待されます。

昨年度、当行は、本制度や「ひめぎん SDGs 寄付型私募債」などの SDGs・ESG 関連商品のご利用件数 50 件を目標に掲げ、達成することができました。当行は、引き続き SDGs・ESG の取り組み促進に努めてまいります。

中四国初！

21 世紀金融行動原則の最優良取組事例特別賞を受賞



当行の SDGs・ESG 推進を通じた企業行動の向上や地域活性化に向けた取り組みが、全国の金融機関の模範として高く評価され、環境省が支援する「21 世紀金融行動原則」より表彰されました。

今後も持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。



21 世紀金融行動原則とは…

持続可能な社会の形成に向けた金融機関の行動指針として、2011年に環境省の支援のもと策定されたものです。当行を含む 286 機関が署名しています(2020年6月末時点)。

パリ協定、SDGs、ESG 金融、超高齢社会等の社会実態に即したテーマのもと、金融機関が果たす役割について協議を重ねています。

ひめぎん CSR 倶楽部



十夜ヶ橋 永徳寺へ助成

平成30年7月豪雨で被災された十夜ヶ橋永徳寺の本堂再建のため、寄付金を贈呈いたしました。



愛媛大学へ「愛媛銀行海外留学応援奨学金」として寄付

愛媛大学の未来を担うグローバルな人材育成を支援するため「愛媛銀行海外留学応援奨学金」として寄付金を贈呈いたしました。学生が留学先で充実した環境下において勉学に励むことができるよう支援いたしました。



地域への取り組み

「第54回松山まつり野球拳踊り」へ参加！

(2019年8月)

「第25回 愛・愛チャリティコンサート&オークション」を開催

(2019年12月)

愛媛県が立ち上げた「子どもの愛顔応援ファンド」を支援

(2019年12月)

- ・「子どもの愛顔応援定期預金の取扱開始
- ・SDGs 寄付型私募債の寄付先に本ファンドを追加



「犬の移動譲渡会 in 愛媛銀行本店」を実施

(第15回 2019年7月、第16回 2020年1月)

「児童生徒をまもり育てる日」への活動協力

(2019年4月、7月、11月)

松山市教育委員会と連携し、児童の登下校時に教職員、保護者、地域住民、警察署の方々と一緒に見守り活動を実施しています。

NPO 法人翼学園へミニバン車両を贈呈 (2019年12月)

子どもの心を育む活動、長期欠席児の復学支援活動を積極的に応援するため、社用車で使用しているミニバン車両を贈呈いたしました。



文化・スポーツ活動への取り組み

公益財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金

● 顕彰事業

愛媛県内の産業経済の発展に寄与された企業や経営者及び個人の方々の顕彰を行っております。

● 助成事業

愛媛県内の文化活動を行う団体及び個人の方々に対する助成を行っております。

【助成実績】2020年3月末までの累計 207先 / 98,390千円

2019年10月

保免獅子舞保存会 (松山市)
北斗 21 (松山市)
四国中央磐座太鼓保存会 (四国中央市)
片山町唐獅子保存会 (八幡浜市)

2020年3月

川柳まつやま吟社 (松山市)
清吟堂吟友会 (松山市)
上市獅子舞保存会 (西条市)
丸穂牛鬼保存会 (宇和島市)

当行部活動トピックス

● 男子陸上部

愛媛マラソン 2連覇を目指す中村選手は、35km付近まで首位争いを展開し、惜しくも2位となりましたが、自己新記録を更新する素晴らしい走りを見せました。

● 女子陸上部

今回で3度目の出場となる愛媛駅伝競走で、念願の初優勝を飾りました。終盤まで、先頭を追いかける試合展開でしたが、3区以降徐々に差を縮め、ゴール手前300mで先頭を捉え、逆転優勝を果たしました。

● 女子卓球部

2019年度後期日本卓球リーグ秋田大会で1部7位となりました。その後行われた、2部リーグ2位のチームとの入れ替え戦に3-0で勝利し、1部リーグ残留となりました。

中小企業の経営サポート

働き方改革出張窓口相談会を開催



当行は、2019年4月1日から働き方改革関連法が順次施行されているのに伴い、県内経営者等の働き方改革への対策の相談に応じるため、愛媛働き方改革推進支援センターと共同で、社会保険労務士が働き方に関する相談に応じる「働き方改革出張窓口相談会」を開催しました。参加された事業者さまから好評をいただいたことから、第2回の相談会も開催し、県内各地から相談にお越しいただきました。

従業員の健康維持に向けて

愛媛県歯科医師会と連携し企業歯科検診を実施



当行では、働き方改革関連施策に継続して取り組んでおりますが、その一環として、愛媛県歯科医師会による企業歯科検診を初めて実施しました。8020運動など、歯に関する健康は近年注目を集めております。そこで今回、従業員の歯と口腔の健康づくりの推進を目的とし、従業員の定期健康診断の実施に合わせ、愛媛県歯科医師会より歯科医師、衛生士の方より、本店勤務の約150名を対象に、歯科健診・口腔衛生指導・ブラッシング指導を行っていただきました。

地域の創業機運の向上へ

えひめイノベーション起業塾2020を開催



当行は、愛媛県内の創業機運を高めることを目的とした「えひめイノベーション起業塾2020」を開講いたしました。

当塾では、各塾生が事業プランを提案し、講師や塾生が共にブラッシュアップを行い、事業プランの課題を解決してまいります。県内外で活躍されているゲスト講師をお招きするなど、当塾の実践的なカリキュラムを通じて塾生を応援してまいります。



婚活支援を通じた事業承継支援

株式会社IBJと業務提携



当行は、お客さまの事業承継支援、及び地方創生に貢献するため、株式会社IBJと業務提携をしました。

近年、人口の一極集中や少子高齢化が進み、事業承継に関する問題はますます深刻化しています。当行は、経営者・後継者の婚活支援に取り組むことで、お客さまの課題解決に向けた提案力の強化を図ってまいります。

日本初のPropTech特化型ファンド

デジタルベースキャピタル1号ファンドへ出資



本ファンドは、人々の暮らしや働き方を豊かにする“Life as a Service” (LaaS) をテーマとし、PropTechと呼ばれる不動産・金融領域における、シード期のスタートアップ企業へ投資を行うファンドです。

当行は、スタートアップ企業との協業を通じたオープンイノベーションにより、地域発の新サービス創出や、空家対策等の地方が抱える問題の解決に取り組んでまいります。なお、本ファンドへの出資は、日本の金融機関では初の取組みとなります。

預金業務

お客さまにとって有利で安心な預金を選んでいただけるように、各種商品を取り揃えております。

種類	普通預金／定期預金／貯蓄預金／通知預金／当座預金／譲渡性預金 (NCD) / 積立預金／定期積金 など
----	---

＜2019年度に取扱いを開始した預金＞

■ひめぎん後見制度支援預金

- …成年後見制度による支援を受ける方を対象した預金。
- …家庭裁判所の指示書に基づいて透明性の高い適切な管理を行い、財産保護・管理に係る不測のトラブルを防止します。

●期間限定商品

■子どもの愛顔応援定期預金 2020年1月～2020年3月

- …総預入額の0.01%相当額を、当行から愛媛県「子どもの愛顔応援ファンド」へ寄附する定期預金。
- …預入いただいた方全員に「ミニひまわり」(花言葉：笑顔) を進呈しました。

貸付業務

主なローン商品のご案内

●個人向けローン

お客さまの資金ニーズに合わせた様々な個人向けローン商品をご用意しております。

お住まいのために	あったか住宅ローン／ニューリフォームローン／「あったか人生」住宅ローン
いざという時に	ひめぎんクイックカードローン／ひめぎんカードローンサポート／カードローン円姫
目的に応じて	教育ローンまなぶくん／ひめぎん教育ATMローン／おでかけマイカーローン／メディカルローン／ひめぎんおまとめローン
お使い道自由な	ひめぎんクイックフリーローン／フリーローン・プレステージ／住宅ローン利用者限定フリーローン／あったかローン／ニューあったかローン／「あったか人生」フリーローン

＜2019年度に取扱いを開始したローン・サービス＞

■リコース型リバースモーゲージ「あったか人生」フリーローン シニア層のお客さま向けローン

■2019年8月からフリーローン、マイカーローン、メディカルローンのWeb契約取扱開始

●事業者向けローン

事業者の特性・資金用途に応じて、対応しております。

ひめぎん法人会・税理士会コラボレーションローン／ひめぎんビジネスサポートカードローン(当座貸越)／ひめぎんビジネスサポートローン(証書貸付) など

その他の取組み

●保証協会保証付き融資

●愛媛県との協定による制度融資

●日本政策金融公庫との協調融資

●ファンドによる支援

●ABLを活用した融資

●債券発行による資金調達(私募債・保証付私募債・医療機関債等)

- …私募債は財務内容等評価型私募債(プレミア型、地方創生型)及び寄付型私募債(教育機関寄付型、地方創生寄付型、医療機関寄付型、復興支援型、SDGs支援型)を取扱っています。

●代理貸付

住宅金融支援機構／日本政策金融公庫／中小企業基盤整備機構／福祉医療機構 など

※詳しくは当行HPをご参照ください。<https://www.himegin.co.jp/>



信託代理店業務

愛媛銀行では三井住友信託銀行、みずほ信託銀行の信託代理店として、お客さまの多様な信託ニーズにお応えできるよう金融サービスの充実に努めております。

●信託業務のご案内

取扱業務	内 容
公益信託	企業や個人の方から信託されたお金を、奨学金や科学技術研究あるいは社会福祉など、公益のために役立てる制度です。社会的意義が高いことから、税制面での優遇措置も講じられています。
土地信託	所有している土地を信託することによって有効利用の企画から資金調達、建物の建築、テナントの募集、建物の管理など煩わしい手間をかけずに不動産収入の確保が図れます。運用の成果は配当として受取ることができます。
特定贈与信託	特別障害者の皆さまの将来の生活や療養のために、親族や篤志家が金銭などの財産を信託するものです。信託財産を管理・運営し、障害者の生活費や医療費などを定期的に給付します。この特定贈与信託を利用すると、6,000万円までの贈与財産について贈与税が非課税となる特典があります。
年金信託	年金信託（適格退職年金・厚生年金基金）は将来の年金、一時金の支払原資を掛金として事前に計画的に積立てる制度で、数多くの企業で導入されています。企業は退職金制度を年金制度へ移行することによって資金負担が平準化され、掛金は全額損金とされます。
特定金銭信託 特定金外信託	投資家の皆さまからお預りした資金を、皆さまの運用指図に基づき、有価証券投資や事務管理を行います。なお、運用指図については、投資顧問会社に委任することになります。
金銭債権の信託	企業が取引により発生した売掛債権・手形債権等の金銭債権を信託し、信託受益権を投資家に販売することにより資金調達を行う業務です。調達会社にとって、信託した金銭債権についてオフバランス化が図れるとともに、比較的低コストの資金調達が可能となります。
特定金外信託 （※排出権）	環境配慮型商品の一つとして、地球温暖化ガス削減の補完的措置である排出権を取得することを目的とした信託の媒介を行います。

●信託会社と提携するその他の業務

取扱業務	内 容
遺言代用信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、通常の相続手続きとは異なり、簡潔なお手続きで受取人（ご家族等）が預金として財産を受け取ることができます。
暦年贈与型信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、毎年1回お客さま及びお客さまが指定する贈与金の受取人それぞれの意思を確認の上、ご指定の金額を受取人に贈与することができます。
遺言信託	お客さまの大切な財産をご家族へ引き継ぐ遺言書の作成のご相談、保管・執行のお手伝いをいたします。
遺産整理業務	相続に伴う複雑な諸手続きのアドバイス、お手伝いをいたします。
国民年金基金加入勧奨	自営業者の方など国民年金の第1号被保険者の皆さまの豊かなシルバーライフのための年金資金づくりのお手伝いをいたします。
証券代行	株式の発行会社に代わって株主名簿の管理、その他株式事務全般をお手伝いするものです。証券取引所への新規上場のための要件のひとつとして、名義書換代理人の設置が義務付けられ、各証券取引所の規定で定められています。

確定拠出年金業務

●法人のお客さま

事業主の皆さまに、大和証券株式会社と連携した総合型プラン「ひめぎんゆとり年金プラン」をご用意し、企業年金制度の見直し、ご提案をいたします。

●個人のお客さま

自営業者の方、企業年金制度を実施していない企業にお勤めの方、公務員等の皆さまに豊かなシルバーライフのお手伝いをするため、個人型プランをご用意しています。

証券業務

お客さまの幅広い金融ニーズにお応えします。

高度化・多様化した金融ニーズを充足いただくために、これまでに蓄積してきたノウハウや情報をもとに、幅広い金融サービスを提供できる体制を敷いております。

●証券業務のご案内

取扱業務	内 容
社債受託業務	長期資金調達を計画されている事業会社のお客さまに社債発行のお手伝いを行うとともに、事務手続きをお引受けいたします。
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。
証券代理業務	銀行の固有業務のひとつで株式払込金受入業務（会社の設立・増資）や配当金、元利金支払業務などを行っております。
公共債の窓販・ ディーリング業務	個人向け国債・公共債の売買を行っております。
投資信託の窓販業務	投資信託の窓口販売を、一部の出張所等を除く全店において行っております。
公共債の引受け業務	政府関係機関や地方公共団体が資金調達を行うために発行する公共債の引受けを行っております。
金融商品仲介業務	大和証券（株）、（株）SBI証券と提携して、証券取引口座の開設、及び株式・債券・投資信託の売買の取次ぎを行っております。

保険代理店業務

お客さまのゆとりある老後の資産形成や長期資産の運用、大切なマイホームをお守りするための住宅ローン関連長期火災保険など、お客さまのライフサイクルに応じた各種保険商品をご用意しています。

●損害保険代理店業務

種類	サービス内容
住宅ローン専用 長期火災保険	当行住宅ローンをご利用の方をひとつの集団とすることにより、一般的な火災保険（住宅総合保険）よりも「充実した補償」と「割安な保険料」を実現した商品のお取り扱いをしております。
傷害総合保険	普段の生活におけるケガの治療や死亡等を補償する商品です。なお、お手軽にお申込可能な自転車保険もお取り扱いをしております。

●生命保険代理店業務

種類	サービス内容
個人年金保険（定額）	保険会社の一般勘定で運用され、将来受取る年金額が定まっている保険です。予定利率を上回る運用実績となった場合には、配当で還元されます。
個人年金保険（変額）	保険会社の特別勘定で運用され、運用実績によって将来受取る年金額が増減する保険です。死亡保障と年金受取り時に年金元本保証を兼ね備えた商品があります。
終身保険	加入時に保険料を一括で払込む又は平準払方式で払込むことにより、一生涯の死亡保障が得られる保険です。
医療保険・がん保険	万が一の入院や手術への備えとしてお役立ていただけます。
法人向け保険	保険満了までの死亡保障が得られる保険です。法人の事業保障や退職金準備等に備えることができます。

国際業務

地域の皆さまの国際化ニーズを応援します。

国際的な業務展開をお考えの皆さまのために、愛媛銀行は蓄積したノウハウを生かし、豊富なメニューを取り揃えてバックアップいたします。

●国際業務のご案内

種類	サービス内容
外国為替サービス	外国送金／外国送金受取／外国通貨
貿易金融サービス	輸出／輸入／外国為替関係保証／先物為替予約
外貨金融サービス	外貨預金／外貨融資／対外貸付
ご相談情報提供	信用調査／投資・貿易相談／ひめぎん外為ニュース

愛媛銀行インターネット専用 四国八十八カ所支店

店舗や窓口を持たない、愛媛銀行のインターネット上の支店です。

日本国内に居住されている18歳以上の個人の方なら、どなたでも口座開設のお申込みをすることができます。

●ご利用のメリット

- ① 金利がおトク!
- ② 当行ATMご利用手数料0円
- ③ 24時間、どこでもご利用可能
- ④ ご来店は一切不要

●四国八十八カ所支店のお得な商品

■100万円限定だんだん定期預金

お一人様100万円1口のみお申込ができる定期預金で、他定期預金と比べて高水準の金利が魅力の商品です。

■四国八十八カ所支店定期預金

四国八十八カ所支店ならではの特別な金利で、定期預金をお預け入れいただけます。

■マイルスマイル定期預金

日本航空(株)との提携定期預金で、マイルが積算されます。

各商品の詳細は、<https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>



各種サービスのご案内

当行では、お客さまのニーズに合わせた様々なサービスをご提供しております。当行が提供している主なサービスは以下の通りです。

業務内容	特 色
お得なサービス	
ひめぎんポイント倶楽部	お取引状況に応じて特典がアップするお得なサービスです。
インターネットサービス	
個人向けインターネットバンキング	個人のお客さま向けにスマートフォンやパソコンから、インターネットを経由して、各種銀行取引やサービスをご利用いただけます。
法人向けインターネットバンキング	個人事業主・法人のお客さま向けのインターネットバンキングサービスです。窓口にお越しいただくことなく、事務所等で振込み等サービスをご利用いただけます。
ひめぎんアプリ	スマホアプリで残高照会・入出金明細のほか、引き落とし予定や定期預金・ローンの残高もご確認いただけます。
お得なカードサービス	
ひめぎんJCBデビットカード	JCB加盟店やネットショッピング等でご利用する場合、利用代金が即時に口座から引き落としとなり、口座のお金をおろさず、現金感覚でご利用できるカードです。
ひめぎんJCBカード [asita]	キャッシュカードとクレジットカード機能がひとつになったカードです。
J-Debit	愛媛銀行のキャッシュカードで、口座のお金をおろさず、お買い物ができるサービスです。
お支払・振替サービス	
かんたん決済	愛媛銀行の口座から、収納企業の電子マネーに即時にチャージすることができます。
Pay-easy	当行インターネットバンキング内で、ペイジーの支払い番号を入力することで代金等の支払いが可能です。
Web口座振替受付サービス	収納企業のホームページで必要情報を登録することで当行口座からの口座振替契約をお申込みいただけます。
ひめぎんPayB	専用アプリを使って払込票のバーコードを読み込むことで税金等のお支払いが可能です。
店舗・ATMでご利用できるサービス	
ひめぎんATM宝くじサービス	愛媛銀行のATMで、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3、ロト6など）が購入できるサービス。
貸金庫・夜間金庫サービス	貸金庫には、お客さまの大切な財産や書類等を、夜間金庫には売上金等を預けることができるサービスです。
自動送金サービス	自動的に、口座から受取人に、毎月一定額を送金するサービスです。

相談サービス

▼ひめぎん情報センター

当行では、金融・経済・地域動向に関する調査や地元企業の方からのご相談にお応えするために、「ひめぎん情報センター」を設けております。

そのほか、官公庁、諸団体、企業等地域との関わりをより一層深めておりますので、お気軽にご相談ください。

■活動内容

景気・経済及び地域動向に関する調査・研究、研修会・講演会への講師派遣、産学官連携の推進

■連絡先

「ひめぎん情報センター」 電話：089-933-1431

▼各種ご相談及び苦情窓口

【当行の受付窓口】

営業店：お取引店

本 部：お客様相談所 089-933-1111

【全国銀行協会相談室】

〒100-0004 東京都千代田大手町2-6-1

朝日生命大手町ビル19階（全国銀行協会内）



インターネット
0570-017109

※一般電話からは、市内通話料金でご利用いただけます。

または03-5252-3772

●受付日：月～金曜（祝日及び銀行の休業日を除く）

●受付時間：午前9時～午後5時

※お客さまからの苦情処理及び紛争解決について、当行が契約する指定紛争解決機関は一般社団法人全国銀行協会です。

為替手数料

項目	内 訳	窓口利用	ATM利用				
			当行(個人)キャッシュカード	当行(法人)キャッシュカード	現金・他行キャッシュカード		
振込手数料	同一店内	3万円未満	330円	無料	110円	220円	
		3万円以上	550円	無料	330円	440円	
	当行 本支店宛	3万円未満	330円	無料	110円	220円	
		3万円以上	550円	無料	330円	440円	
	他行宛	電信扱	3万円未満	660円	440円	440円	550円
			3万円以上	880円	660円	660円	770円
文書扱		3万円未満	660円				
		3万円以上	880円				

保管等手数料

項目	金額
貸金庫	大きさと使用料は各店で異なりますので、窓口でお問い合わせください。
夜間金庫	基本手数料(年間) 77,200円 夜間金庫専用入金帳(1冊) 6,600円
封緘式保護預り	年間 5,280円
残高証明書(当行所定用紙)	1通(都度発行) 770円 1通(継続発行) 440円
㊤ 手形 用紙代	1枚 550円
自己宛小切手発行手数料	1枚 550円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,100円
カード発行・再発行手数料	1件 1,100円
国債保護預り	無料

その他手数料

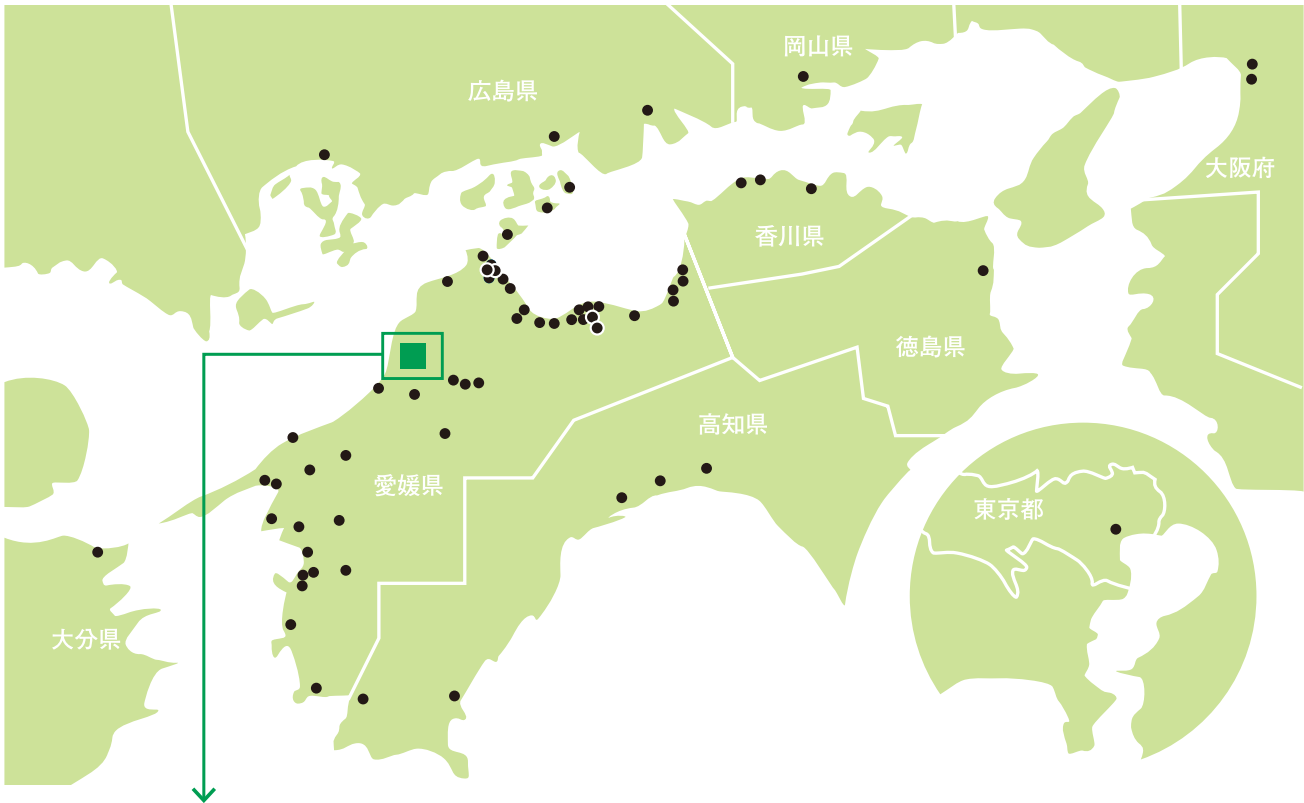
項目	金額	
WithYouNet	ご利用手数料 年間 無料	
ひめぎんビジネスネット	基本料金 月間 1,100円	
ひめぎんビジネスネットWIDE	基本料金 月間 3,300円	
ひめぎんでんさいネット	基本料金 月間 1,100円	
パソコンバンクサービス	基本料金 月間 5,500円	
データ伝送サービス	基本料金 月間 5,500円 使用料金 データ5千件未満 5,500円 使用料金 データ5千件以上 11,000円	
テレバンキングサービス	基本料金 月間 1,100円	
パソコンサービス	基本料金 月間 1,100円 振込振替サービス 月間 2,200円	
ファクシミリサービス	基本料金 月間 1,100円	
テレホンサービス	基本料金 月間 無料	
自動送金サービス	110円+以下の振込手数料	
		3万円以下 3万円以上
	同一店内	無料 無料
	当行本支店	110円 220円
他行	330円 440円	

ますます便利な“愛媛銀行”のキャッシュコーナー

取引業務	取扱時間						
		8:00	8:45	15:00	18:00	21:00	
お引き出し	平日	110円		無料		110円	
	土日祝	110円					
お預入れ 残高照会 通帳記帳 通帳繰越 暗証番号変更 お預け替え 宝くじご購入	平日	無料					
	土日祝	無料					
お振込み	現金	平日	無料			取扱いなし	
		土日祝	取扱いなし				
	キャッシュカード	平日	無料				
		土日祝	無料				
定期預金 お預け入れ ご解約	平日	無料					
	土日祝	無料					

- お振込の際には別途振込手数料が必要となります。●の時間は、手数料110円が必要となります。
- 振込先の金融機関や口座状態によっては振込予約となり、翌営業日の振込になる場合があります。
- 他行カードでのお引き出し、お預け入れ、お振込には、別途110円の手数料が必要となります。
- 取扱業務・取扱時間は各キャッシュコーナーによって異なります。

店舗配置



松山市内周辺店舗の配置

店舗 (2020年7月1日現在)



県内94か所 (うち松山市内36か所)
 県外20か所
 インターネット支店1か所
合計115か所 (うち出張所17か所)

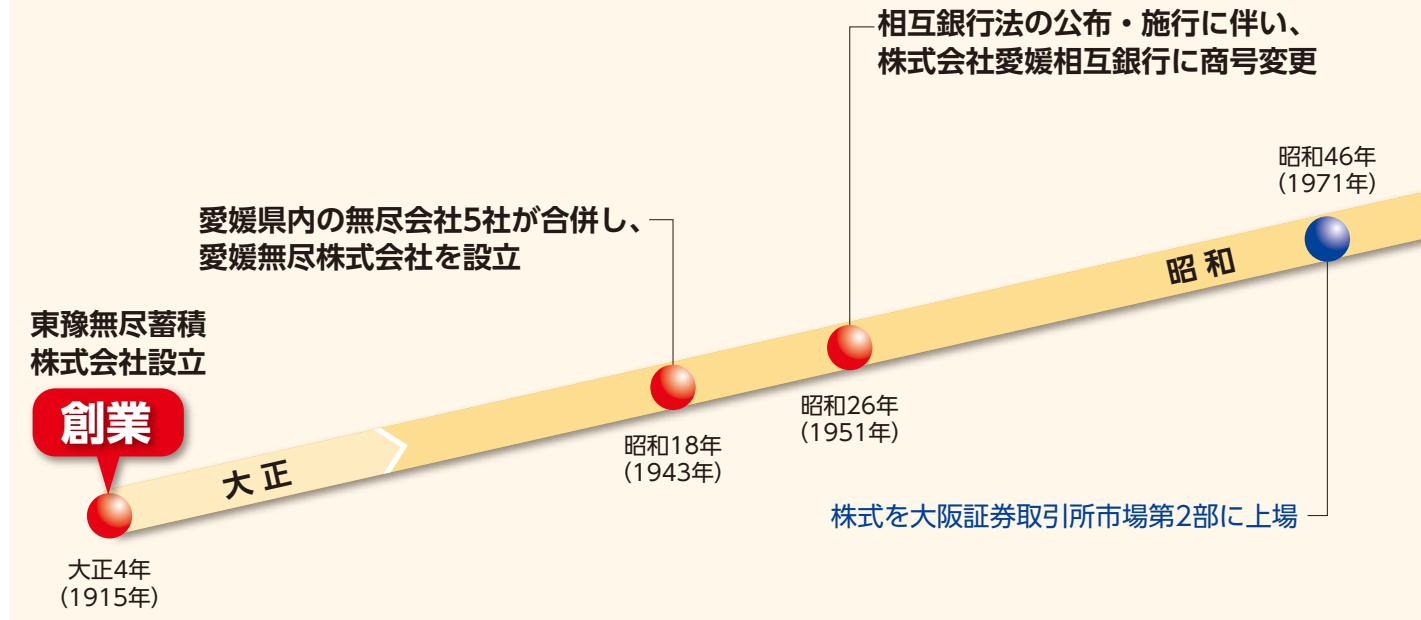
ローンセンター

フラット35及び各種ローンに関しましては、ローンセンターまたは当行本支店窓口までお気軽にご相談ください。

<p>■ローンセンター松山 ☎(089) 933-1117 プライベートバンキングステーション (研修所内) 営業時間 平・日/9:00~19:00 土・日・祝/10:00~17:00</p>	<p>■ローンセンター今治 ☎(0898) 32-4555 ☎(0120) 08-4455 (今治支店内) 営業時間 月・火・金/10:00~19:00 土・日/10:00~17:00 水・木・祝/休業</p>	<p>■ローンセンター西条 ☎(0897) 53-5020 営業時間 月・火・金/10:00~19:00 土・日/10:00~17:00 水・木・祝/休業</p>
<p>■ローンセンター石井 ☎(089) 905-2180 (石井支店内) 営業時間 月・木・金・土・日/10:00~19:00 火・水・祝/休業</p>	<p>■ローンセンター新居浜 ☎(0897) 35-2070 (新居浜支店内) 営業時間 月・火・木・金/10:00~19:00 土・日/10:00~17:00 水・日・祝/休業</p>	<p>■ローンセンター高知 ☎(088) 885-6013 (高知支店内) 営業時間 月・火・金/10:00~19:00 土・日/10:00~17:00 水・木・祝/休業</p>

インターネットで住宅ローン・消費者ローンの事前審査の申込受付もできます。

愛媛銀行は創業から100年を超える長きにわたって地域の皆さまとともにあゆみ続けております。



大正4年9月創業

大正元年～	
大正 4年	●東豫無尽蓄積株式会社設立
大正 5年	●今治無尽株式会社設立
大正12年	●松山無尽株式会社設立

昭和18年3月設立

昭和元年～20年代	
昭和 4年	●常盤無尽株式会社設立
昭和 7年	●南豫無尽金融株式会社設立
昭和18年	●愛媛県内の無尽会社5社が合併し松山市末広町に愛媛無尽株式会社を設立
昭和23年	●高橋作一郎社長就任
昭和25年	●伊豫殖産無尽株式会社の営業譲渡
昭和26年	●相互銀行に転換、愛媛相互銀行となる
昭和28年	●国内為替業務開始

昭和30年代

昭和32年	●資金量100億円達成
昭和35年	●本店を松山市勝山町に新築移転

昭和40年代

昭和41年	●資金量500億円達成
昭和42年	●経営相談所開設
昭和43年	●高橋作一郎会長、高田周蔵社長就任
昭和44年	●資金量1,000億円達成
昭和46年	●当行株式、大阪証券取引所第二部へ上場 ●両替商の業務開始
昭和47年	●当行株式、大阪証券取引所第一部へ指定替え ●四国内で最初の預金オンライン開始
昭和48年	●愛媛県指定代理金融機関となる
昭和49年	●資金量3,000億円達成

昭和50年代

昭和50年	●外国為替公認銀行となる
昭和52年	●東京事務所開設
昭和53年	●資金量5,000億円達成
昭和56年	●高田周蔵会長、宮武隆社長就任

昭和50年代

昭和57年	●金の取扱開始
昭和58年	●財団法人愛媛(相互)銀行ふるさと振興基金設立 ●公共債の窓口販売業務開始
昭和59年	●海外コルレス業務開始

昭和60年代

昭和60年	●MMC取扱開始 ●当行株式、東京証券取引所第一部へ上場
昭和61年	●ディーリング業務開始
昭和62年	●東京オフショア市場への参加 ●資金量1兆円達成
昭和63年	●金融先物市場への参加

平成元年～

平成元年	●普通銀行に転換、愛媛銀行となる
平成 2年	●宮武隆会長、森信義頭取就任
平成 3年	●新オンラインシステム [WINDS21] 稼動
平成 4年	●貯蓄預金・スーパー積金取扱開始 ●研修所完成
平成 5年	●創立50周年記念式典挙行 ●信託代理業務の取扱開始
平成 6年	●海外投資貿易相談所の設置 ●TQC導入
平成 7年	●通貨オプション取引開始
平成 8年	●今治地区センター設置

平成10年代

平成10年	●インターネットにホームページ開設 ●ローンセンター松山オープン ●新居浜地区センター設置 ●森信義会長、一色哲昭頭取就任 ●投資信託窓口販売開始
平成11年	●伊予三島地区センター、大洲地区センター設置 ●ローンセンター新居浜オープン ●郵貯とのATM・CD提携サービス開始 ●JAバンクえひめとのATM・CD無料提携サービス開始

創業 100周年

昭和47年 (1972年) 株式を大阪証券取引所市場第1部に上場

昭和60年 (1985年) 普通銀行に転換、株式会社愛媛銀行に商号変更

平成元年 (1989年) 株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成27年 (2015年) 創業100周年記念式典

創業100周年記念碑除幕式

平成10年代	
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> ●ローンセンター今治オープン ●宇和島地区センター設置 ●北温信用組合と合併
平成13年	●一色頭取 第二地方銀行協会会長に就任
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> ●確定拠出年金取扱開始 ●[With You Net] 取扱開始 ●新勤定系・情報系端末機全店稼動 ●生命保険窓口販売取扱開始
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> ●新国際系・新情報系システム稼動 ●総合融資支援システム稼動
平成16年	●一色哲昭会長、中山紘治郎頭取就任
平成17年	●証券仲介業務の取扱開始
平成18年	<ul style="list-style-type: none"> ●定年退職者再雇用制度の導入 ●格付・自己査定システム稼動 ●関連会社「えひめガイアファンド投資事業有限責任組合」設立
平成19年	<ul style="list-style-type: none"> ●ICキャッシュカードの発行開始 ●日本格付研究所 (JCR) における格付けが「A-」に引き上げ ●ローンATMサービス取扱開始
平成20年代	
平成20年	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネット専用支店「四国八十八カ所支店」開設 ●音声検知による還付金詐欺防止対策システムの導入 ●ローンセンター西条・高知オープン ●ひめぎんATM宝くじサービス取扱開始
平成21年	<ul style="list-style-type: none"> ●地域力連携拠点として選定 ●もみじ銀行とのATM・CD無料提携サービス開始
平成22年	<ul style="list-style-type: none"> ●「金融円滑化に関する方針」策定 ●クレジットカード機能をセットしたICキャッシュカードの取扱開始 ●ローンセンター石井オープン
平成23年	●イオン銀行とのATM・CD提携サービス開始
平成24年	<ul style="list-style-type: none"> ●預金量2兆円達成 ●ゆうちょ銀行とのATM入金サービス提携 ●中山紘治郎会長、本田元広頭取就任 ●愛媛銀行社歌完成発表会

平成20年代	
平成25年	<ul style="list-style-type: none"> ●イーネットとのATM利用提携開始 ●関連会社「えひめガイア成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合」設立 ●セブン銀行ATM利用提供開始 ●インターネット投資信託サービス開始 ●関連会社「投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013」設立
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> ●「えひめアプリファンド投資事業有限責任組合」設立 ●「地域金融機関等に対する低炭素化プロジェクトの専門派遣事業」に採択 ●「ひめぎんスマホ口座」取扱開始
平成27年	●創業100周年記念式典開催
平成28年	●「法人向け事業保険」の取扱開始
平成29年	●「FinTechファンド」への出資
平成29年	●「ひめぎんJCBデビットカード」の取扱開始
平成29年	●愛媛県と地方創生に関する包括提携協定の締結
平成30年代/令和元年～	
平成30年	<ul style="list-style-type: none"> ●「えひめ地域活性化投資事業有限責任組合」設立 ●本田元広会長、西川義教頭取就任
平成31年	●有料職業紹介事業の認可取得
令和元年	●執行役員制度導入
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> ●山口フィナンシャルグループと「西瀬戸パートナーシップ協定」の締結 ●「えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合」設立 ●西川頭取 第二地方銀行協会会長に就任



会長
(代表取締役)

ほんだ もとひろ
本田 元広



頭取
(代表取締役)

にしかわ よしのり
西川 義教



副頭取
(代表取締役)

やまもと けいざう
山本 恵三



常務取締役

ひの みつる
日野 満



常務取締役

いそべ ときお
磯部 時夫



常務取締役

つぼうち むねお
坪内 宗士



常務取締役

とよだ まさみつ
豊田 将光



常務取締役

やの としゆき
矢野 紀行

取締役 一色 昭造
いっしき しょうぞう

取締役 仙波 隆三
せんば りゅうぞう

取締役 真鍋 正臣
まなべ まさとみ

取締役 渡部 卓記
わたなべ たかのり

常勤監査役 木原 盛展
きはら もりのぶ

常勤監査役 小網 強史
こあみ つよし

監査役 寺田 浩一
てらだ こういち

監査役 平岡 公明
ひらおか きみあき

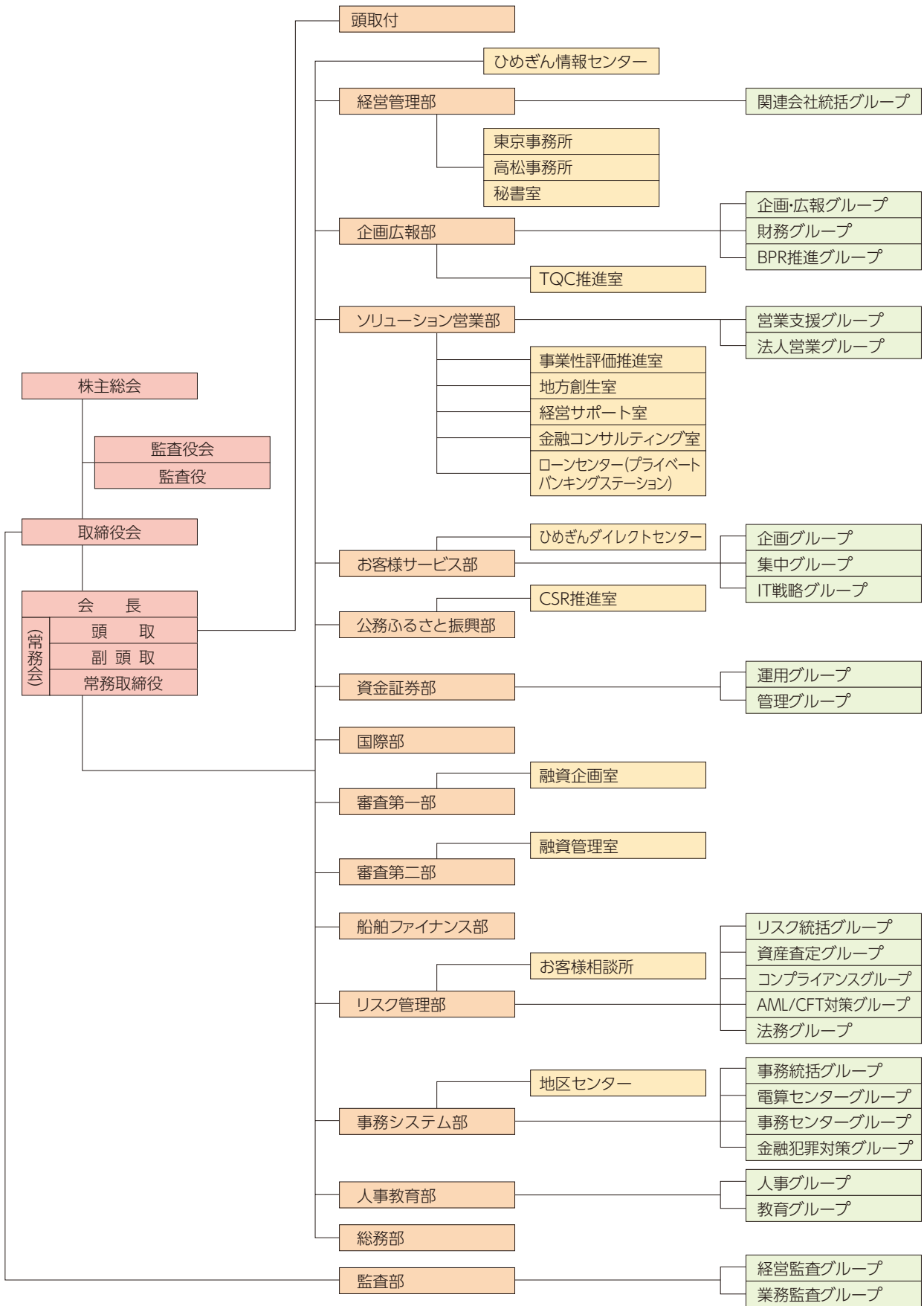
(注)1. 取締役 一色昭造、仙波隆三、真鍋正臣、渡部卓記は、会社法第2条第15号に定める社外取締役となります。

(注)2. 監査役 小網強史、平岡公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役となります。

(注)3. 当行は執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行の責任者として担当業務を執行します。

(2020年7月1日現在)

経営組織図



(2020年8月1日現在)

株式の状況

資本金の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)
2019年4月1日～2020年3月31日	4	2	21,365

所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	24	921	131	—	4,684	5,800	—
所有株式数 (単元)	—	131,228	2,704	136,041	45,850	—	77,188	393,011	122,302
所有株式数の割合 (%)	—	33.28	0.68	34.54	11.63	0.00	19.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式140,317株は「個人その他」に1,403単元含まれております。なお、自己株式140,317株は、期末日現在の実質的な所有株式数となります。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,579	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,922	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,351	3.44
愛媛銀行 行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,266	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	994	2.53
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
美須賀海運株式会社	東京都千代田区富士見2丁目2-5	710	1.80
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO		675	1.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	599	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	558	1.42
計	—	11,409	29.04

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
●日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4、信託口5、信託口9) 6,298千株
●日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 984千株

1株当たり配当等の推移

年月日	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり配当額	32.00円	30.00円	30.00円
(1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
配当性向	21.62%	21.87%	23.20%

(注) 2020年3月期中間配当についての取締役会決議は2019年11月25日に行いました。

従業員の状況

年月日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数	1,417人	1,398人	1,367人
男性	904人	878人	854人
女性	513人	520人	513人
平均年齢	37歳8月	37歳9月	38歳6月
男性	41歳2月	41歳1月	41歳8月
女性	31歳8月	32歳3月	33歳2月
平均勤続年数	15年0月	15年1月	15年9月
男性	18年3月	18年2月	18年8月
女性	9年6月	10年0月	10年10月
平均給与月額	395千円	387千円	400千円
男性	470千円	460千円	478千円
女性	261千円	260千円	264千円
嘱託・臨時雇用・海外現地採用者	520人	508人	583人

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。ただし、出向者を含んでおります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額はそれぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

ATMネットワーク

ATM・CDの設置先数につきましては、全店（共同設置を含む）で273か所（うち愛媛県内253か所 2020年7月1日現在）となりました。ATMの機能充実、稼働時間の拡大も行き当行ATM網の充実を図ってまいります。

▼ATM手数料無料提携



愛媛銀行
 香川銀行
 徳島大正銀行
 高知銀行

上記の無料提携金融機関のATMにおいて、当行キャッシュカードでのお引出し、お預入れ、残高照会が無料でご利用いただけます。

※時間外のご利用には、各金融機関所定の時間外手数料が必要となります。

(2020年7月1日現在)



ゆうちょ銀行

上記の無料提携金融機関のATMにおいて、当行キャッシュカードでのお引出し、お預入れ、残高照会が月4回まで無料でご利用いただけます。

※時間外のご利用には、各金融機関所定の時間外手数料が必要となります。

(2020年7月1日現在)



もみじ銀行

上記の無料提携金融機関のATMにおいて、当行キャッシュカードでのお引出しと残高照会が無料でご利用いただけます。

※時間外のご利用には、各金融機関所定の時間外手数料が必要となります。

(2020年7月1日現在)

▼コンビニATM

○全国のコンビニATMで、ご利用いただけます！

	ご利用時間	ご利用できるサービス
ローソン等 	全日 7:00~23:00	お引出し お預入れ 残高照会
ファミリーマート等 		
セブンイレブン等 		お引出し お預入れ お振込み 残高照会

※ご利用には所定の手数料が必要となります。

(2020年7月1日現在)

▼ATM提携



《イオン銀行》

ご利用いただけるサービス

お預入れ、お引出し、お振込み、残高照会

※ご利用には所定の手数料が必要となります。

店舗一覧

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 8:00~21:00 稼働店
愛媛県					
中 予					
本 店	790-8580	松山市勝山町2丁目1	(089) 933-1111	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83	(089) 946-3788	●	
ローンセンター松山(出)	790-0874	松山市南持田町27-1	(089) 933-1117	●	
県 庁 支 店	790-0001	松山市一番町4丁目4-2	(089) 943-7143	●	
松 山 市 役 所 支 店	790-0002	松山市二番町4丁目7-2	(089) 921-1304	●	
末 広 町 支 店	790-0011	松山市千舟町5丁目6-1	(089) 933-1311	●	●
大 街 道 支 店	790-0004	松山市大街道3丁目2-3	(089) 933-1211	●	●
道 後 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15	(089) 933-1411	●	●
◆ 湯 築 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15 道後支店内	(089) 933-1411	●	
本 町 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15	(089) 933-1611	●	●
◆ 松 山 駅 前 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15 本町支店内	(089) 933-1611	●	
三 津 浜 支 店	791-8062	松山市住吉2丁目8-6	(089) 951-0108	●	●
◆ 三 津 浜 東 支 店	791-8076	松山市住吉2丁目8-6 三津浜支店内	(089) 951-0108	●	
ポーチエ三津浜東(出)	791-8076	松山市会津町5-18	(089) 951-2102	●	●
松山水産市場(出)	791-8060	松山市三津ふ頭1-2	(089) 953-0171	●	
立 花 支 店	790-0966	松山市立花3丁目1-17	(089) 943-2821	●	●
久 米 支 店	790-0924	松山市南久米町155-7	(089) 975-1151	●	●
来 住 支 店	791-1102	松山市来住町1442-4	(089) 958-2800	●	●
余 戸 支 店	790-0043	松山市保免西1丁目1-17	(089) 972-3251	●	●
で あ い (出)	790-0045	松山市余戸中6丁目1-9	(089) 972-3305	●	●
鴨 川 支 店	791-8002	松山市谷町甲77	(089) 979-1122	●	●
◆ 姫 原 支 店	791-8002	松山市谷町甲77 鴨川支店内	(089) 979-1122	●	
ポーチエ姫原(出)	791-8012	松山市姫原2丁目4-29	(089) 924-7111	●	●
中 央 通 支 店	791-8015	松山市中央2丁目24-3	(089) 922-0741	●	●
松山中央市場(出)	791-8016	松山市久万ノ台348-1	(089) 924-2282	●	●
古 川 支 店	790-0944	松山市古川西1丁目2-1	(089) 957-3833	●	●
は な み ず き 支 店	790-0942	松山市古川北1丁目14-1	(089) 957-2601	●	●
桑 原 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3	(089) 933-3517	●	●
◆ 松 末 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3 桑原支店内	(089) 933-3517	●	
ポーチエ松末(出)	790-0915	松山市松末1丁目4-3	(089) 947-7125	●	●
森 松 支 店	791-1113	松山市森松町728-1	(089) 957-7111	●	●
空 港 通 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2	(089) 971-9200	●	●
◆ 味 生 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2 空港通支店内	(089) 971-9200	●	
ポーチエ味生(出)	791-8031	松山市北斎院町711-1	(089) 953-3711	●	●
石 井 支 店	790-0932	松山市東石井6丁目7-35	(089) 905-2850	●	●
雄 郡 支 店	790-0035	松山市藤原2丁目4-75	(089) 933-7730	●	●
北 条 支 店	799-2430	松山市北条辻431-1	(089) 993-0685	●	●
重 信 支 店	791-0213	東温市牛淵1935-1	(089) 964-6231	●	●
ポーチエ重信(出)	791-0216	東温市野田3丁目1-13	(089) 964-3215	●	
見 奈 良 支 店	791-0211	東温市見奈良1407-4	(089) 964-5430	●	●
川 内 支 店	791-0301	東温市南方461-1	(089) 966-6577	●	●
郡 中 支 店	799-3114	伊予市灘町37-1	(089) 982-1221	●	●
松 前 支 店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2	(089) 985-3161	●	●
◆ ポーチエ松前(出)	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2 松前支店内	(089) 985-3161	●	
砥 部 支 店	791-2120	伊予郡砥部町宮内747	(089) 962-1037	●	●
久 万 支 店	791-1201	上浮穴郡久万高原町久万258-1	(0892) 21-1200	●	●
東 予					
川 之 江 支 店	799-0101	四国中央市川之江町1888-2	(0896) 56-1111	●	●
金 生 支 店	799-0111	四国中央市金生町下分891-1	(0896) 56-8977	●	●
三 島 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11	(0896) 23-2530	●	●
◆ 中 之 庄 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11 三島支店内	(0896) 23-2530	●	
土 居 支 店	799-0712	四国中央市土居町入野865-1	(0896) 74-1681	●	●
新 居 浜 支 店	792-0035	新居浜市西の土居町1丁目1-27	(0897) 37-2137	●	●
新 居 浜 東 支 店	792-0864	新居浜市東雲町2丁目5-2	(0897) 35-2261	●	●
川 東 支 店	792-0888	新居浜市田の上1丁目5-45	(0897) 45-3250	●	●
泉 川 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15	(0897) 43-6141	●	●
◆ 角 野 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15 泉川支店内	(0897) 43-6141	●	
ポーチエ角野(出)	792-0831	新居浜市西連寺町2丁目6-28	(0897) 43-2180	●	●
中 萩 支 店	792-0045	新居浜市中萩町5-40	(0897) 43-1951	●	●
西 条 支 店	793-0030	西条市大町687-6	(0897) 56-1580	●	●
◆ 飯 岡 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
ポーチエ飯岡(出)	793-0010	西条市飯岡1373-2	(0897) 55-0656	●	●
氷 見 支 店	793-0072	西条市氷見乙1148-1	(0897) 57-9211	●	●
壬 生 川 支 店	799-1353	西条市三津屋南7-24	(0898) 64-3150	●	●
丹 原 支 店	791-0503	西条市丹原町今井478	(0898) 68-7315	●	●
今 治 支 店	794-0025	今治市大正町1丁目2-10	(0898) 32-4470	●	●

※ (出) は出張所

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 8:00~21:00 稼働店
-----	------	-----	-----	---------------	--------------------------------------

■愛媛県

東 予					
と き わ 支 店	794-0015	今治市常盤町5-5-33	(0898)23-2260	●	●
旭 町 支 店	794-0042	今治市旭町4丁目1-2	(0898) 32-6088	●	●
今 治 東 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10	(0898) 47-2541	●	●
◆ 桜 井 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10 今治東支店内	(0898) 47-2541	●	●
ポ ー チェ 桜 井 (出)	799-1522	今治市桜井2丁目11-12	(0898) 48-2445	●	●
日 高 支 店	794-0064	今治市小泉4丁目6-54	(0898) 23-5488	●	●
波 止 浜 支 店	799-2117	今治市地堀1丁目2-1	(0898) 41-9500	●	●
伯 方 支 店	794-2305	今治市伯方町木浦甲3508-1	(0897) 72-1155	●	●
菊 間 支 店	799-2303	今治市菊間町浜689	(0898) 54-3550	●	●
吉 海 支 店	794-2110	今治市吉海町八幡116	(0897) 84-2511	●	●
弓 削 支 店	794-2506	越智郡上島町弓削下弓削186	(0897) 77-2525	●	●

南 予					
内 子 支 店	791-3301	喜多郡内子町内子1620	(0893) 44-2145	●	●
長 浜 支 店	799-3401	大洲市長浜甲640	(0893) 52-2111	●	●
大 洲 支 店	795-0052	大洲市若宮541-1	(0893) 24-2141	●	●
八 幡 浜 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2	(0894) 22-1410	●	●
◆ 川 之 石 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2 八幡浜支店内	(0894) 22-1410	●	●
ポ ー チェ 川 之 石 (出)	796-0202	八幡浜市保内町宮内1 番耕地249-1	(0894) 36-0042	●	●
三 瓶 支 店	796-0909	西予市三瓶町安土533-3	(0894) 33-1311	●	●
卯 之 町 支 店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340	(0894) 62-1241	●	●
野 村 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351	(0894) 72-1135	●	●
◆ し ろ か わ 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351 野村支店内	(0894) 72-1135	●	●
吉 田 支 店	799-3703	宇和島市吉田町東小路甲61-3	(0895) 52-1151	●	●
宇 和 島 支 店	798-0031	宇和島市茶町港3丁目7-15	(0895) 22-5730	●	●
宇 和 島 新 町 (出)	798-0035	宇和島市新町1丁目4-3	(0895) 22-5726	●	●
◆ 宇 和 島 南 支 店	798-0031	宇和島市茶町港3丁目7-15 宇和島支店内	(0895) 22-5730	●	●
ポ ー チェ 宇 和 島 南 (出)	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1-8	(0895) 24-1515	●	●
岩 松 支 店	798-3301	宇和島市津島町岩松甲764-1	(0895) 32-2009	●	●
近 永 支 店	798-1345	北宇和郡鬼北町大字近永1041	(0895) 45-1200	●	●
城 辺 支 店	798-4131	南宇和郡愛南町城辺甲1944	(0895) 72-1151	●	●

■高知県・香川県・徳島県

高 知 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5	(088) 882-3121	●	
◆ 上 町 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5 高知支店内	(088) 882-3121	●	
山 田 支 店	782-0031	香美市土佐山田町東本町3丁目1-21	(0887) 53-3121	●	●
高 岡 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1	(088) 852-1208	●	
◆ 須 崎 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1 高岡支店内	(088) 852-1208	●	
中 村 支 店	787-0031	四万十市中村東下町32	(0880) 34-3181	●	
宿 毛 支 店	788-0001	宿毛市中央1丁目3-7	(0880) 63-2133	●	
高 松 支 店	760-0052	高松市瓦町1丁目2-3	(087) 851-5500	●	
坂 出 支 店	762-0001	坂出市京町3丁目1-1	(0877) 46-5681	●	
丸 亀 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75-1	(0877) 22-3136	●	
◆ 観 音 寺 支 店	763-0021	丸亀市富屋町75-1 丸亀支店内	(0877) 22-3136	●	
徳 島 支 店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33	(088) 622-7747	●	

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大 分 支 店	870-0034	大分市都町1丁目1-23	(097) 536-5515	●	
福 山 支 店	721-0965	福山市王子町2丁目11-1	(084) 921-1331	●	
広 島 支 店	730-0029	広島市中区三川町2-10	(082) 248-2351	●	
尾 道 支 店	722-0035	尾道市土堂1丁目8-24	(0848) 22-5161	●	
岡 山 支 店	700-0825	岡山市北区田町2丁目5-10	(086) 225-2801	●	
大 阪 支 店	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目3-7	(06) 6203-5841	●	
新 大 阪 支 店	532-0004	大阪市淀川区西宮原2丁目1-3	(06) 6392-2131	●	
東 京 支 店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2-4	(03) 3861-8151		

■インターネット支店

四国八十八カ所支店 <https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>

* (出) は出張所



0120-088-459

■各ローンセンターもフラット35の取り扱いを行っています。
ローンセンターの営業時間等についてはP34をご覧ください。

店舗外現金自動設備設置場所

当行ではお客さまのご要望にお応えして店舗外にATM・CDを積極的に設置しております。
身近な愛媛銀行のキャッシュコーナーをご利用ください。

■松山市

いよてつ高島屋	●	●
いよてつ松山市駅	●	●
まつちかタウン	●	●
銀天街GET	●	●
三越松山店	●	●
大街道南	●	●
大街道口	●	●
ジョー・プラ	●	●
イオン松山店	●	●
フジグラン松山	●	●
フジ姫原店	●	●
フジ垣生店	●	●
フジ和気店	●	●
パーティ・フジ衣山	●	●
フジ松江店	●	●
フジ藤原店	●	●
フジ道後店	●	●
フジ松末店	●	●
フジ古川店	●	●
フジ高岡店	●	●
フジ立花店	●	●
フジ本町店	●	●
フジ南久米店	●	●
フジ安城寺店	●	●
セブンスター石井店	●	●
セブンスター石手店	●	●
セブンスター東長戸店	●	●
セブンスター別府店	●	●
セブンスター南江戸店	●	●
セブンスター三津店	●	●
セブンスター垣生店	●	●
セブンスター六軒家店	●	●
コープ余戸	●	●
コープ東本	●	●
コープ久米	●	●
コープひさえだ	●	●
コープ三津	●	●
スーパーABC石井	●	●
サニーマート古川	●	●
サニーマート松山久米店	●	●
サニーマート東本店	●	●
サニーマート森松店	●	●
フレッシュパリュウ松山店	●	●
マルナカ土居田店	●	●
マルナカ小坂店	●	●
マルナカ平井店	●	●
マルナカ美沢店	●	●
マルナカ北条店	●	●
マルヨシセンター余戸店	●	●
マルヨシセンター椿店	●	●
ダイキEX美沢	●	●
松山観光港ターミナル	●	●
松山空港ビル	●	●
本店	●	●
松山市民病院	●	●
県立中央病院	●	●
県立中央病院	●	●
松山赤十字病院	●	●
済生会松山病院	●	●
松山大学カルフル	●	●
愛媛大学	●	●
松山東雲女子大学・短期大学	●	●
愛媛CATV	●	●
コミュニティセンター	●	●
アイテムえひめ	●	●
テクノプラザ愛媛	●	●
四国ガスビル	●	●
愛媛県警察本部	●	●
松山若草合同庁舎	●	●
中予地方局	●	●
愛媛県本庁	●	●
愛媛県本庁（第1別館）	●	●
松山市役所本庁	●	●
松山市役所第4別館	●	●
聖カタリナ学園	●	●

フジ夏目店	●	●
三浦工業北条工場	●	●
四国がんセンター	●	●
松山リハビリテーション病院	●	●
愛媛生協病院	●	●

■東温市

フジグラン重信（3か所）	●	●
セブンスター重信店	●	●
ダイキEX重信	●	●
レスパス・シティ	●	●
愛媛大学医学部附属病院	●	●
東温市役所	●	●

■伊予市

フジ伊予店	●	●
フレッシュパリュウ伊予店	●	●
マルヨシセンター伊予店	●	●

■伊予郡

リバーサイドショッピングセンター	●	●
フジ砥部店	●	●
フジ砥部原町店	●	●
フジ松前店	●	●
医療技術大学	●	●
松前町役場	●	●
エミフルMASAKI（2か所）	●	●

■四国中央市

フジグラン川の江	●	●
マルナカ川の江店	●	●
HITO病院	●	●
フジ三島店	●	●
大王製紙三島工場	●	●
四国中央市役所	●	●
中之庄	●	●

■新居浜市

イオン新居浜SC	●	●
フジグラン新居浜	●	●
フジ新居浜駅前店	●	●
フジ本郷店	●	●
コープ山根	●	●
コープ神郷	●	●
パリュウ新居浜店	●	●
マルナカ新居浜本店	●	●
ダイキEX新居浜店	●	●
県立新居浜病院	●	●
新居浜市役所	●	●
中須賀町	●	●

■西条市

パーティ・フジ西条玉津店	●	●
フジグラン西条	●	●
西条市役所	●	●
東予地方局	●	●
フジ東予店	●	●
西条市立周桑病院	●	●
西条市東予総合支所	●	●
フレッシュポ西条	●	●
マルナカ西条店	●	●
mac西条喜多川店	●	●

■今治市

フジグラン今治	●	●
フジ今治店	●	●
コープ喜田村	●	●
マックスパリュウ今治阿方店	●	●
ワールドプラザ	●	●
イオン今治店	●	●
イオンモール今治新都市	●	●
フジ波止浜店	●	●
県立今治病院	●	●
東予地方局今治支局	●	●
今治市役所	●	●
JR今治駅	●	●

岡山理科大学今治キャンパス	●	●
マルナカ今治松本店	●	●
Aコープたまがわ	●	●

■越智郡

上島町役場生名支所	●	●
-----------	---	---

■喜多郡

フジ内子店	●	●
内子町役場	●	●

■大洲市

アクトピア大洲	●	●
オズメッセ	●	●
フレスマ大洲	●	●
DCMダイキ大洲店	●	●
清流の里ひじかわ	●	●
市立大洲病院	●	●
大洲記念病院	●	●
大洲市役所	●	●
喜多医師会病院	●	●

■八幡浜市

フジグラン北浜店	●	●
フジ八幡浜店	●	●
エースワン八幡浜店	●	●
八幡浜市立総合病院	●	●
八幡浜市役所	●	●
南予地方局八幡浜支局	●	●
ショッピングセンターほない	●	●

■宇和島市

フジグラン北宇和島	●	●
フジ宇和島店	●	●
JR四国宇和島駅	●	●
地域医療機構宇和島病院	●	●
宇和島市役所	●	●
市立宇和島病院	●	●
南予地方局	●	●
マルナカ宇和島店	●	●

■西予市

フジ宇和店	●	●
西予市立西予市民病院	●	●
しるかわ	●	●

■南宇和郡

フジ南宇和店	●	●
エーマックス愛南店	●	●
県立南宇和病院	●	●
愛南町役場	●	●

■北宇和郡

フジ広見店	●	●
-------	---	---

■香川県

フジグラン丸亀	●	●
聖マルチン病院	●	●

■高知県

上町	●	●
フジ宿毛店	●	●
須崎	●	●

●…土曜稼働店 ●…日曜・祝日稼働店
●…CD（現金自動引換機）設置店
他はすべてATM（現金自動預払機）設置店

（2020年7月1日現在）